

環境保全のための我孫子市率先行動計画
我孫子市地球温暖化対策実行計画

あびこエコ・プロジェクト4

2017（平成29）年度温室効果ガス排出量等調査結果報告書

2018（平成30）年11月

我 孫 子 市

目 次

温室効果ガス総排出量の削減	1
1 温室効果ガス総排出量の状況.....	1
2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況.....	3
(1) 施設利用に伴う燃料.....	3
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	6
(3) 電気使用量.....	9
(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）.....	10
■ 電気の排出係数更新に伴う温室効果ガス排出量の比較.....	11
3 施設別の温室効果ガス排出量の状況.....	12
(1) 施設利用に伴う燃料.....	14
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	22
(3) 電気使用量.....	28
環境への負荷の低減	30
1 市の事務事業（自動車の利用）.....	31
(1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況.....	31
2 市の事務事業（施設の利用）.....	32
(1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況.....	32
(2) 水の適正な利用に係る状況.....	35
(3) 自然エネルギー導入に係る状況.....	36
3 自然の利用.....	37
(1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況.....	37
市民・事業者の環境に配慮した行動の促進	39
1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）.....	40
2 補助事業の交付状況.....	40
3 ノーカーデー実施率.....	45

温室効果ガス総排出量の削減

～ 地球温暖化対策実行計画の推進 ～

本市では、地球温暖化対策実行計画を2001（平成13）年度に策定し、2016（平成28）年度から第四次計画に移行し、取組みを継続実行しています。

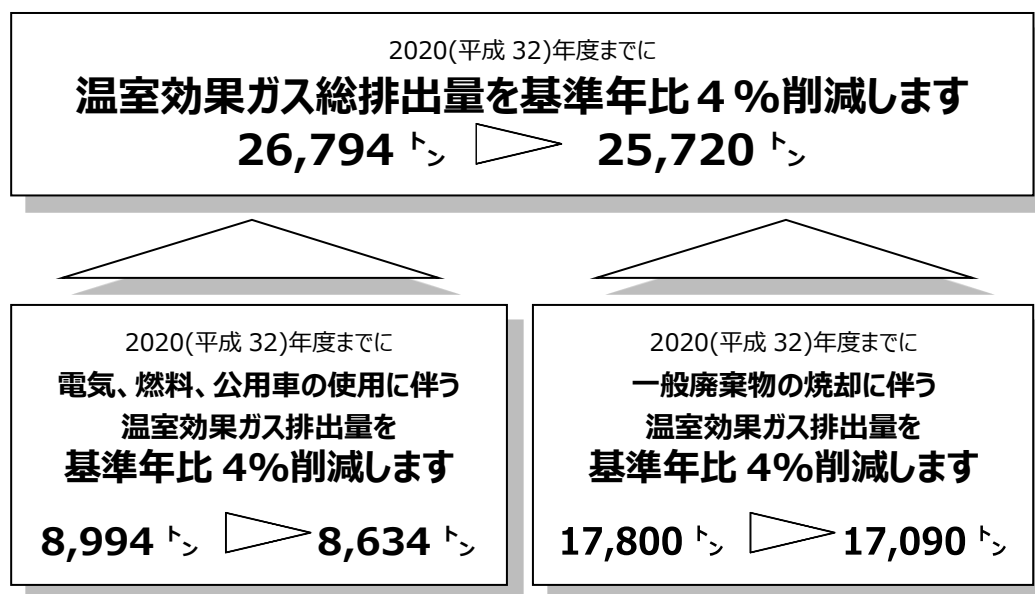
第一次計画（計画期間：2001（平成13）年度～2005（平成17）年度）

第二次計画（計画期間：2006（平成18）年度～2010（平成22）年度）

第三次計画（計画期間：2011（平成23）年度～2015（平成27）年度）

第四次計画（計画期間：2016（平成28）年度～2020（平成32）年度）

地球温暖化対策実行計画においては、電気・燃料等の使用量、廃棄物焼却量について集計し、本市が直接実施する事務・事業から排出される温室効果ガスの量を毎年公表しています。



備考) 目標は有効数字4桁で丸めました。

図1 温室効果ガス総排出量の削減に係る目標

1 温室効果ガス総排出量の状況

2017（平成29）年度の温室効果ガス排出量は、26,946 t-CO₂ となり、基準年から0.6%増加となりました。内訳としては、電気・燃料・公用車の使用に伴う温室効果ガス排出量が6.8%の増加、約7割を占めるごみの焼却に伴う温室効果ガス排出量が2.6%の減少となっています。

表1 温室効果ガスの総排出量の状況

区分	単位	第四次計画					目標年 2020 (平成32) 年度
		基準年 2014 (平成26) 年度 【A】	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度 【B】	対基準年 増減率 【B】-【A】 【A】	
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	26,794	26,884	27,648	26,946	+0.6%	25,720 (-4%)
電気、燃料、公用車の 使用に伴う温室効果ガス	t-CO ₂	8,994	8,953	9,358	9,601	+6.8%	8,634 (-4%)
燃料の使用(施設)	t-CO ₂	1,379	1,395	1,673	1,828	+32.6%	1,324
燃料の使用(自動車)	t-CO ₂	328	321	315	329	+0.2%	315
電気の使用	t-CO ₂	7,274	7,225	7,359	7,432	+2.2%	6,983
その他	t-CO ₂	12	12	12	13	+2.2%	12
ごみの焼却	t-CO ₂	17,800	17,930	18,290	17,345	-2.6%	17,090 (-4%)
対前年増減量	t-CO ₂	—	(90)	(764)	(-702)	-2.6%	—
対基準年累積増減量	t-CO ₂	—	(90)	(854)	(152)	+0.6%	-4.0%

- 備考) 1 その他：自動車の走行量、HFC
 2 端数処理の関係で合計が合わないことがあります。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

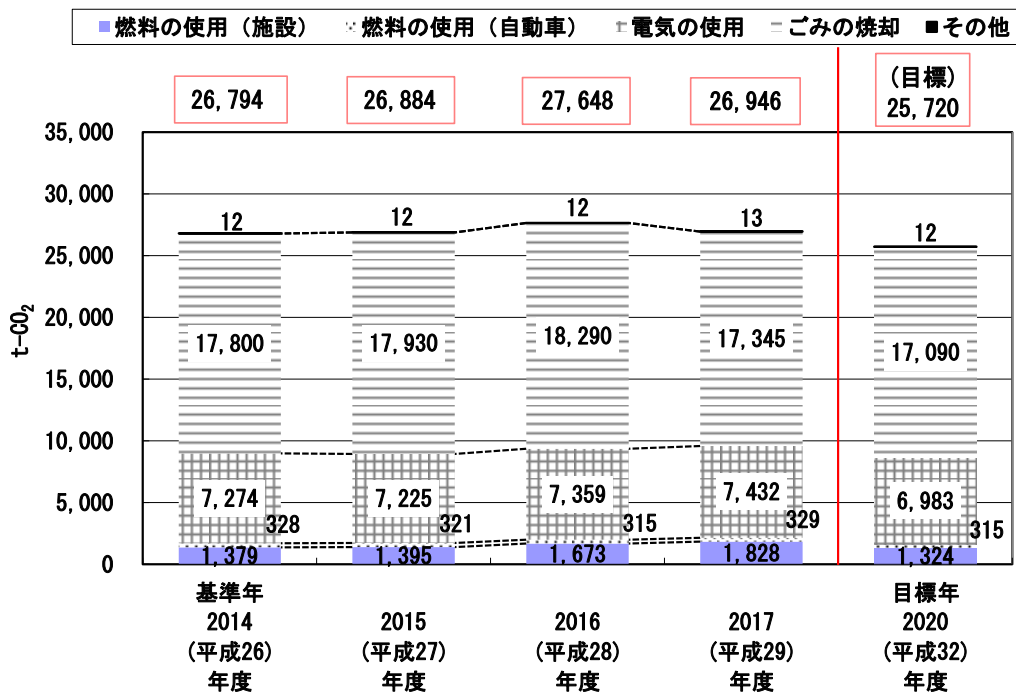


図2 温室効果ガスの総排出量の状況

2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況

(1) 施設利用に伴う燃料

施設利用に伴う燃料使用量をそれぞれ二酸化炭素排出量に換算し、その値の合計値において基準年より4%削減することを目指しています。

2017（平成29）年度における温室効果ガス排出量は1,827,926 kg-CO₂であり、基準年（1,378,956 kg-CO₂）と比較して448,970 kg-CO₂（32.6%）増加しました。目標としている4%の削減まで503,926 kg-CO₂の削減が必要です。

燃料使用量を各種燃料別に見ると、基準年と比較して灯油、LPガスの使用量は減少しましたが、施設利用に伴う燃料における温室効果ガス排出量の9割以上を占める都市ガスの使用量、また、A重油の使用量が増加しています。

表2 使用量及び温室効果ガス排出量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
灯油	4%削減	L	33,843 (84,270)	25,502 (63,500)	26,123 (65,046)	24,399 (60,754)	-27.9%	32,490 (80,900)
A重油	4%削減	L	33 (89)	265 (718)	25 (68)	140 (379)	+324.2%	32 (86)
LPガス	4%削減	kg	14,715 (44,145)	8,635 (25,904)	5,668 (17,003)	13,521 (40,562)	-8.1%	14,130 (42,380)
都市ガス	4%削減	m ³	560,741 (1,250,452)	585,254 (1,305,117)	713,447 (1,590,987)	774,094 (1,726,230)	+38.0%	538,300 (1,200,000)
温室効果ガス 排出量	4%削減	kg-CO ₂	1,378,956	1,395,240	1,673,104	1,827,926	+32.6%	1,324,000

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。
 2 () 内の値は温室効果ガス排出量（単位：kg-CO₂）です。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

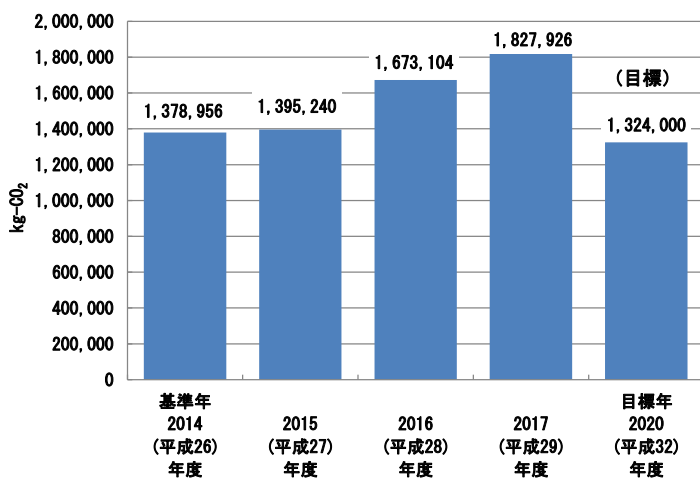


図3 温室効果ガスの排出量の状況

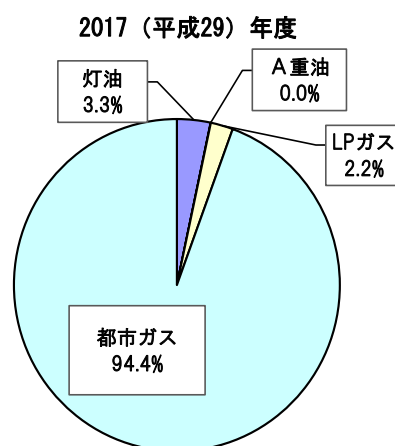


図4 温室効果ガスの排出割合の状況

①灯油の使用量

2017（平成 29）年度の灯油の使用量は 24,399 L であり、基準年の 33,843 L と比較すると 9,444 L、割合にして 27.9 %減少しました。温室効果ガス排出量は 60,754 kg-CO₂ であり、基準年の 84,270 kg-CO₂ と比較して 23,516 kg-CO₂ 減少しました。灯油の使用量は、2016（平成 28）年度より減少し、基準年よりも低い値で推移しています。

目標値（32,490 L）と比較すると、使用量は 8,091 L（温室効果ガス排出量は 20,146 kg-CO₂）下回り、目標値を十分に達成しています。

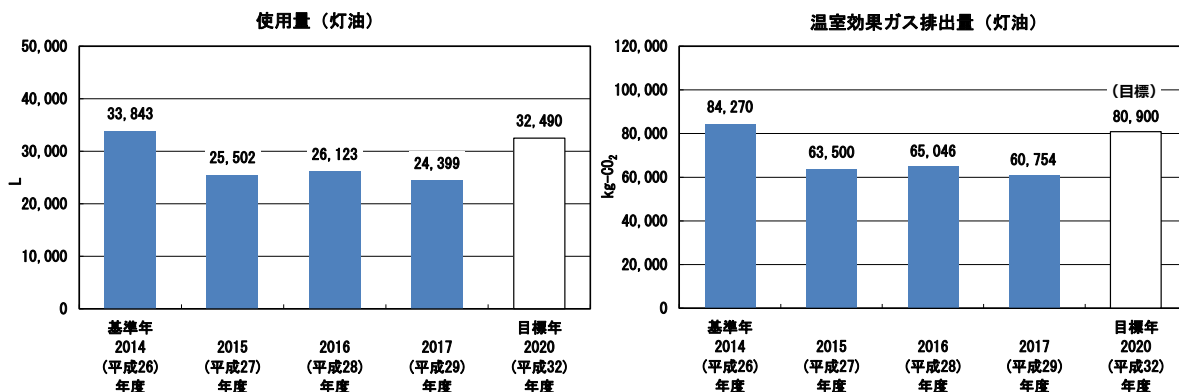


図 5 使用量及び温室効果ガス排出量【灯油】

②A重油の使用量

2017（平成 29）年度のA重油の使用量は 140 L であり、基準年の 33 L と比較すると 107 L、割合にして 324.2 %増加しました。温室効果ガス排出量は 379 kg-CO₂ であり、基準年の 89 kg-CO₂ と比較して 290 kg-CO₂ 増加しました。2017（平成 29）年度の増加要因は、水道局にて浄水場の非常用発電機の保守点検に用いられたためです。

目標値（32L）と比較すると、使用量は 108L（温室効果ガス排出量は 294kg-CO₂）上回り、目標値を達成することができませんでした。

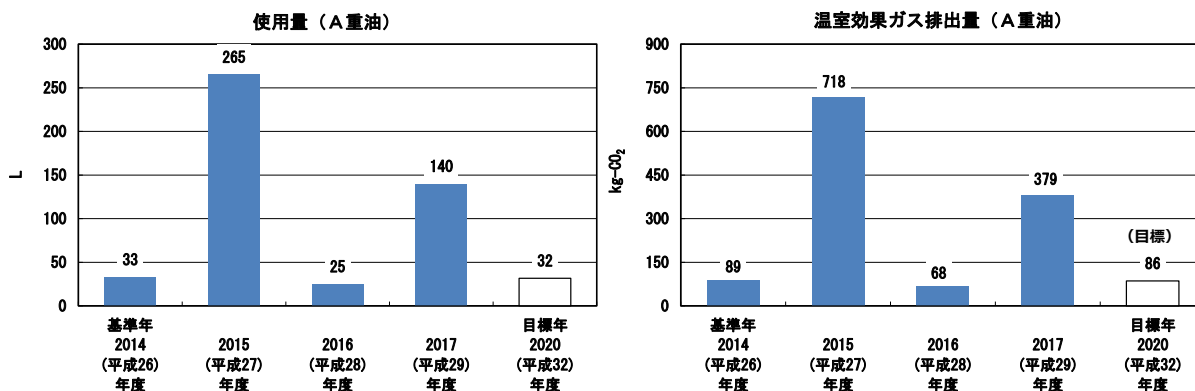


図 6 使用量及び温室効果ガス排出量【A重油】

③LPガスの使用量

2017（平成29）年度のLPガスの使用量は13,521 kgであり、基準年の14,715 kgと比較すると1,194 kg、割合にして8.1%減少しました。温室効果ガス排出量は40,562 kg-CO₂であり、基準年の44,145 kg-CO₂と比較して3,583 kg-CO₂減少しました。2017（平成29）年度は、2016（平成28）年度と比較してLPガスの使用量が増加しましたが、これは東消防署での冷暖房器具の使用頻度増加や、終末処理場（クリーンセンター）の稼働時間増加に伴うものです。

目標値（14,130 kg）と比較すると、使用量は609 kg（温室効果ガス排出量は1,818 kg-CO₂）下回り、目標値を達成しています。

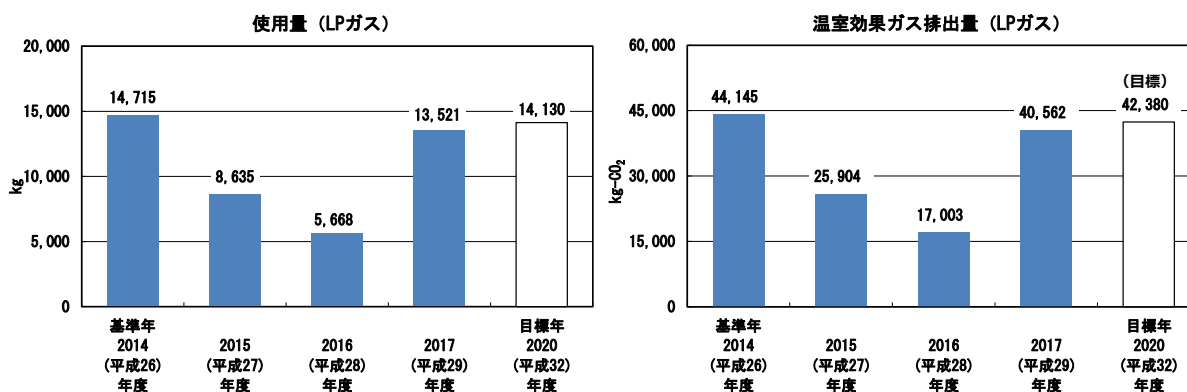


図7 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

④都市ガスの使用量

2017（平成29）年度の都市ガスの使用量は774,094 m³であり、基準年の560,741 m³と比較すると213,354 m³、割合にして38.0%増加しました。温室効果ガス排出量に換算すると1,726,230 kg-CO₂であり、基準年の1,250,452 kg-CO₂と比較して475,778kg-CO₂増加しました。

目標値(538,300 m³)を達成するには、235,794 m³(温室効果ガス排出量は526,230 kg-CO₂)の削減が必要です。

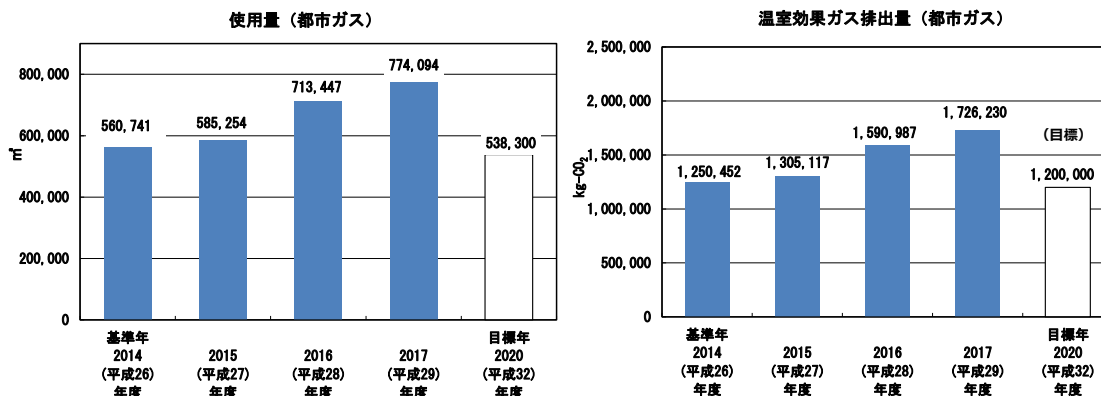


図8 使用量及び温室効果ガス排出量【都市ガス】

(2) 自動車利用に伴う燃料

自動車利用に伴う燃料使用量をそれぞれ二酸化炭素排出量に換算し、その値の合計値において基準年より4%削減することを目指しています。

2017(平成29)年度における温室効果ガス排出量は328,793 kg-CO₂であり、基準年(328,119 kg-CO₂)と比較して674 kg-CO₂(0.2%)増加しました。内訳としては、LPガスは15.8%減少、軽油は3.5%増加、ガソリンは0.9%増加となりました。

2017(平成29)年度における燃料別の温室効果ガス排出割合は、ガソリンが76.1%を占めており、軽油は18.1%、LPガスが5.9%という状況です。

表3 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
ガソリン	4%削減	L	106,837 (247,861)	101,159 (234,690)	106,983 (248,200)	107,822 (250,148)	+0.9%	102,600 (238,000)
軽油	4%削減	L	22,237 (57,371)	23,746 (61,266)	17,850 (46,053)	23,012 (59,371)	+3.5%	21,350 (55,080)
LPガス	4%削減	kg	7,629 (22,887)	8,407 (25,221)	6,791 (20,372)	6,425 (19,275)	-15.8%	7,324 (21,970)
温室効果ガス 排出量	4%削減	kg-CO ₂	328,119	321,176	314,625	328,793	+0.2%	315,000

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。
 2 ()内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

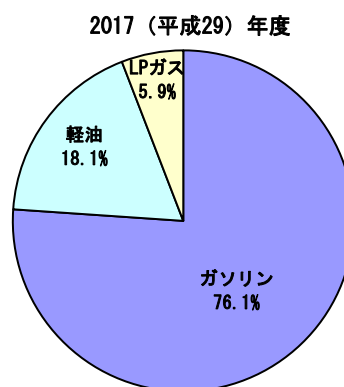
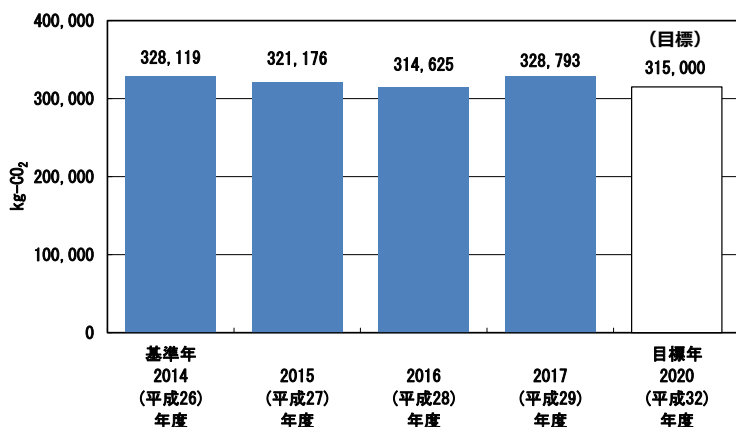


図9 温室効果ガスの排出量の状況

図10 温室効果ガスの排出割合の状況

① ガソリンの使用量

2017（平成29）年度のガソリンの使用量は107,822 Lであり、基準年の106,837 Lと比較すると986 L、割合にして0.9%増加しました。温室効果ガス排出量は250,148 kg-CO₂であり、基準年の247,861 kg-CO₂と比較して2,287 kg-CO₂増加しました。

ガソリンの使用量は、増加傾向で推移しています。

目標値（102,600 L）を達成するには、5,222 L（温室効果ガス排出量は12,148 kg-CO₂）の削減が必要です。

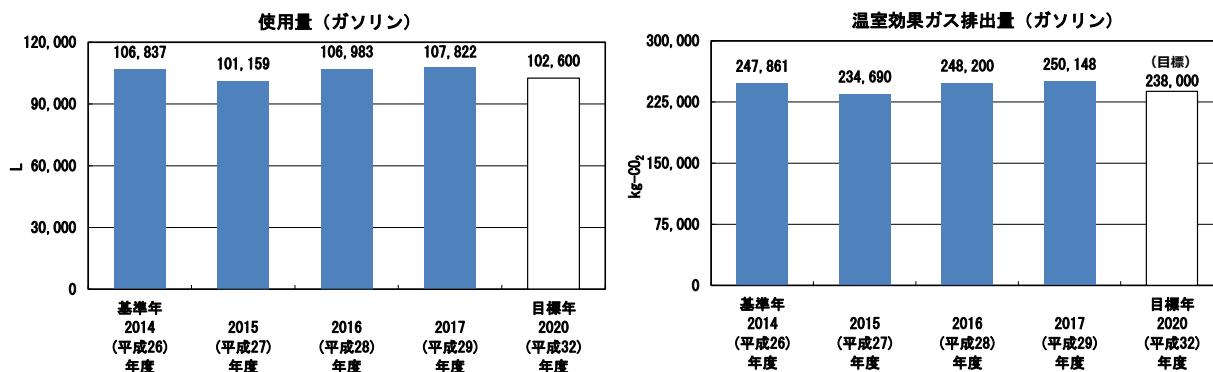


図 11 使用量及び温室効果ガス排出量【ガソリン】

② 軽油の使用量

2017（平成29）年度の軽油の使用量は23,012 Lであり、基準年の22,237 Lと比較すると775 L、割合にして3.5%増加しました。温室効果ガス排出量は59,371 kg-CO₂であり、基準年の57,371 kg-CO₂と比較して2,000 kg-CO₂増加しました。

目標値（21,350 L）を達成するには、1,662 L（温室効果ガス排出量は4,291 kg-CO₂）の削減が必要です。

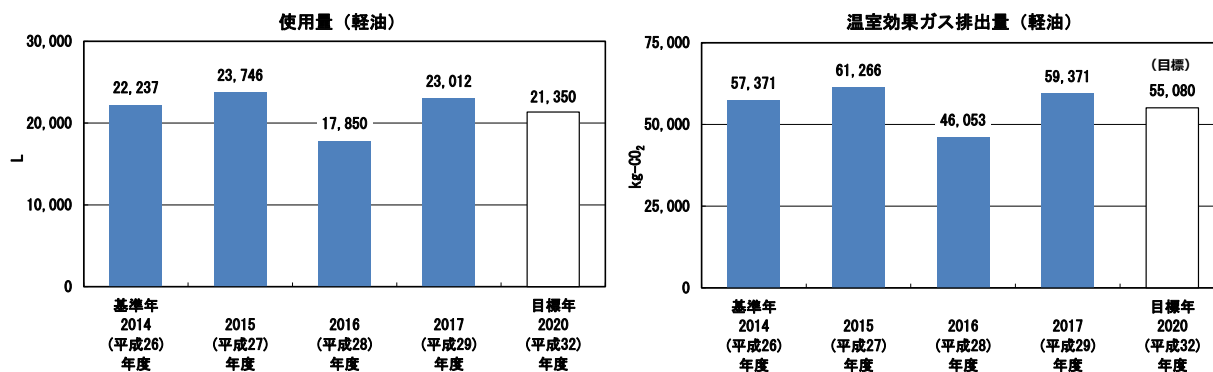


図 12 使用量及び温室効果ガス排出量【軽油】

③ LPガスの使用量

2017（平成29）年度のLPガスの使用量は6,425 kgであり、基準年の7,629 kgと比較すると1,204 kg、割合にして15.8%減少しました。温室効果ガス排出量は19,275 kg-CO₂であり、基準年の22,887 kg-CO₂と比較して3,612 kg-CO₂減少しました。

目標値（7,324 kg）と比較すると、使用量は899 kg（温室効果ガス排出量は2,695 kg-CO₂）下回り、目標値を達成しています。

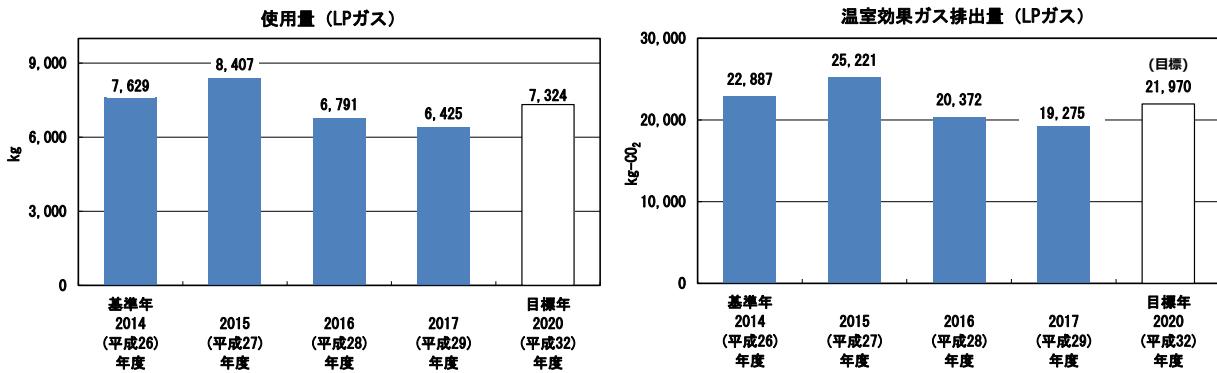


図13 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

(3) 電気使用量

電気使用量は、基準年より4%削減することを目指しています。

2017(平成29)年度の電気使用量は13,995,665 kWhであり、基準年の13,699,130 kWhと比較すると296,535 kWh、割合にして2.2%増加しました。温室効果ガス排出量に換算すると7,431,698 kg-CO₂であり、基準年の7,274,238 kg-CO₂と比較して157,460 kg-CO₂増加となりました。電気使用量は、東日本大震災以降、省エネ、節電等の対策により減少しましたが、近年は、増加傾向で推移しています。

目標値(13,150,000 kWh)を達成するには、845,665 kWh(温室効果ガス排出量は448,698 kg-CO₂)の削減が必要です。

表4 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
電気使用量	4%削減	kWh	13,699,130 (7,274,238)	13,606,316 (7,224,954)	13,858,061 (7,358,631)	13,995,665 (7,431,698)	+2.2%	13,150,000 (6,983,000)

備考) 1 ()内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。
2 目標値は有効数字4桁で丸めています。

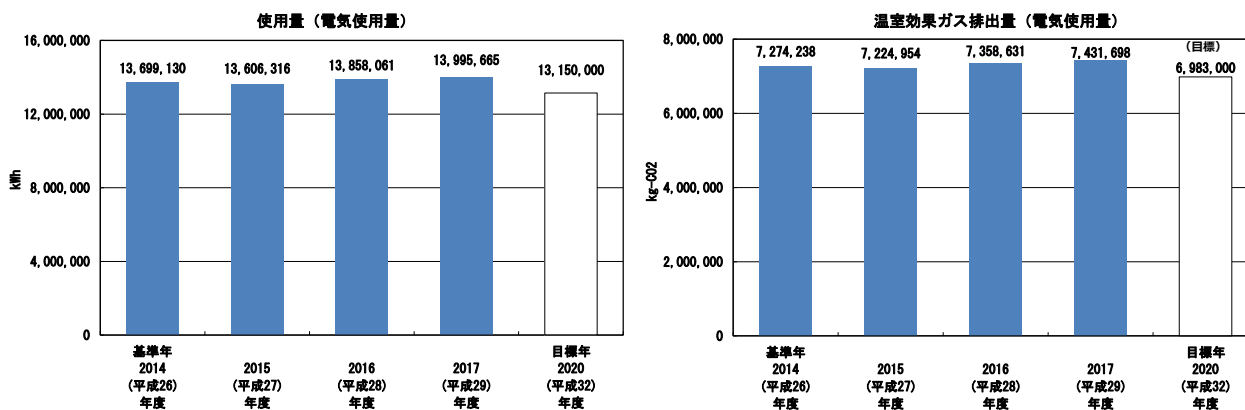


図14 使用量及び温室効果ガス排出量【電気使用量】

(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）

一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）は、基準年より4%低減することを目指しています。

2017（平成29）年度の一般廃棄物焼却量は27,548 tであり、基準年の28,447 tと比較すると899 t、割合にして3.2%減少しました。温室効果ガス排出量は17,344,843 kg-CO₂であり、基準年の17,800,381 kg-CO₂と比較して455,538 kg-CO₂減少しました。

廃プラスチック焼却量は6,104 tであり、基準年の6,264 tと比較すると159 t、割合にして2.5%減少しました。温室効果ガス排出量は16,878,721 kg-CO₂であり、基準年の17,319,048 kg-CO₂と比較して440,326 kg-CO₂減少しました。

目標値を達成するには、一般廃棄物焼却量は目標の27,310 tに対して238 t（温室効果ガス排出量は254,843 kg-CO₂）、廃プラスチック焼却量は目標の6,013 tに対して91 t（温室効果ガス排出量は248,721 kg-CO₂）の削減が必要です。

表5 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
一般廃棄物焼却量	4%削減	t	28,447 (17,800,381)	31,610 (17,930,449)	29,640 (18,290,022)	27,548 (17,344,843)	-3.2% -2.6%	27,310 (17,090,000)
剪定枝木・脱水ケーキ量		t	2,881	5,931	3,381	2,632	-8.6%	2,766
廃プラスチック焼却量	4%削減	t	6,264 (17,319,048)	6,291 (17,395,597)	6,433 (17,788,503)	6,104 (16,878,721)	-2.5% -2.5%	6,013 (16,630,000)

- 備考) 1 () 内の値は温室効果ガス排出量（単位：kg-CO₂）です。
 2 廃プラスチック焼却量は、一般廃棄物焼却量から「剪定枝木+脱水ケーキ」量を差し引いた値の24.5%で固定しています。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

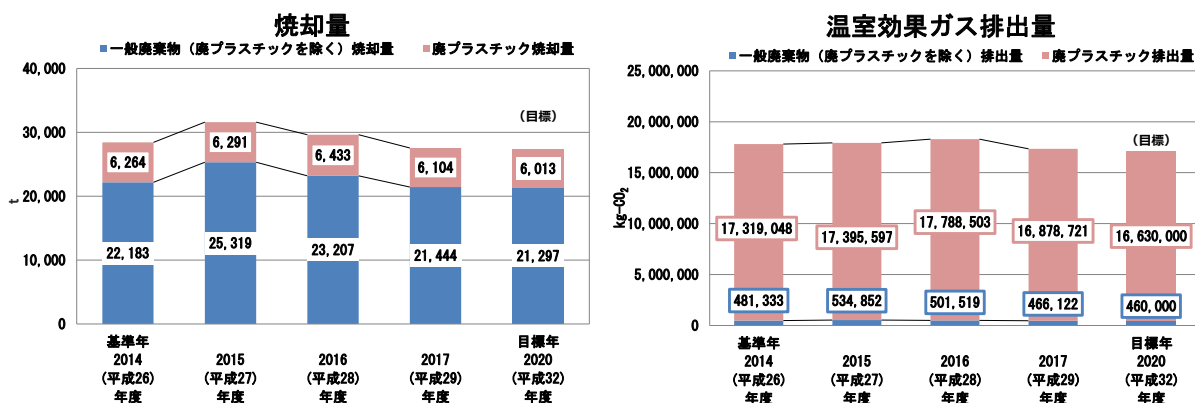


図15 焼却量及び温室効果ガス排出量

■ 電気の排出係数更新に伴う温室効果ガス排出量の比較

電気の使用に伴う温室効果ガス排出量の算出に関する排出係数は、2014（平成26）年度に公表された排出係数 0.531 kg-CO₂/kWh を毎年度用いています。東日本大震災以降、原子力発電所の稼働停止に伴い、火力発電所の発電量が大きく増加しているため、電気の使用に係る排出係数は2010（平成22）年度以前に比べて高い水準で推移しています。排出係数は毎年度、変化していますが、エコ・プロジェクトでは、電力使用量の削減推移を確認するために、計画期間ごとに排出係数を固定しています。現在公表されている中で最新の値である2016（平成28）年度の基礎排出係数 0.486 kg-CO₂/kWh を用いた場合、電気使用に伴う温室効果ガス排出量は、6,802 t-CO₂ であり、排出係数 0.531 kg-CO₂/kWh を使用した場合（7,432 t-CO₂）よりも 8.5% 減少します。同様に温室効果ガス総排出量では、26,316 t-CO₂ となり、2.3% 減少となります。

表 I 温室効果ガスの総排出量の状況

区分	単位	2017 (平成29年) 年度	
		0.531	0.486
排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.531	0.486
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	26,946	26,316
電気、燃料、公用車の使用に伴う温室効果ガス	t-CO ₂	9,601	8,971
燃料の使用(施設)	t-CO ₂	1,828	1,828
燃料の使用(自動車)	t-CO ₂	329	329
電気の使用	t-CO ₂	7,432	6,802
その他	t-CO ₂	13	13
ごみの焼却	t-CO ₂	17,345	17,345

備考) 1 排出係数0.531:あびこエコ・プロジェクト4で使用する排出係数
2 排出係数0.486:2016(平成28)年度の基礎排出係数

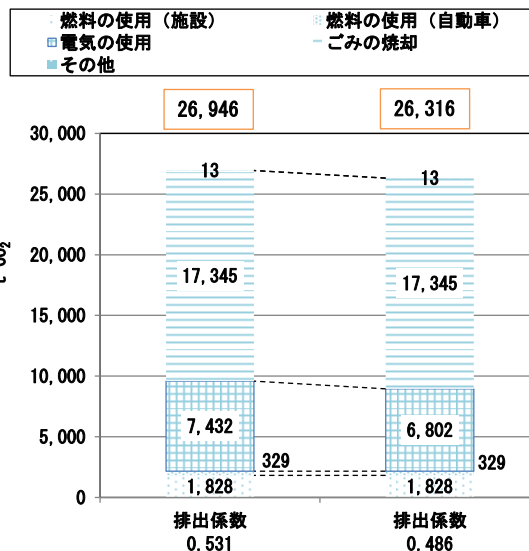


図 I 温室効果ガスの総排出量の状況

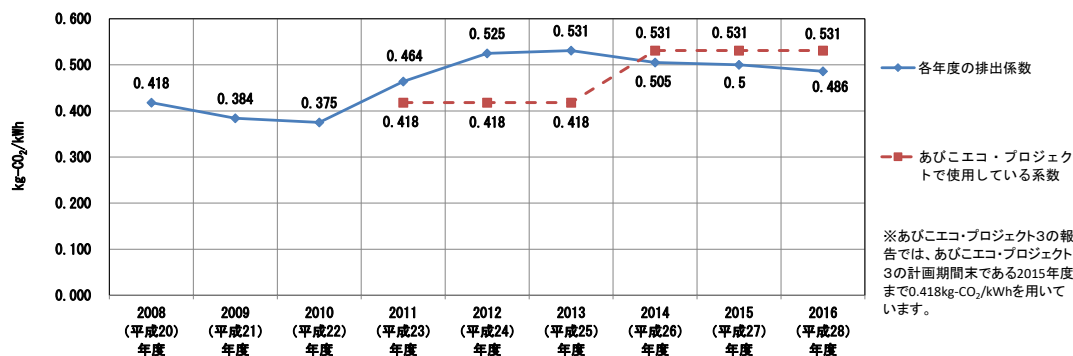


図 II 電気の使用に伴う温室効果ガス排出量の算出に用いる排出係数の変動

3 施設別の温室効果ガス排出量の状況

本計画では、電気・燃料等に係る温室効果ガスの削減目標（4%削減）を、施設ごとに一律にあてはめた参考値を設定し、全体の目標達成に向けた進捗状況を把握しています。

2017（平成29）年度においても、我孫子市ではクリーンセンターの事業活動（ごみの焼却）に伴う温室効果ガス排出量が、全体の約3/4を占めています。

表6 施設別の温室効果ガス排出量

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率 %
	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	
市役所庁舎(本庁舎、東・西別館、庁舎分館)	1,154	1,136	1,146	1,057	-8.5%
行政サービスセンター	33	32	34	39	+16.8%
コミュニティ施設	419	403	407	428	+2.2%
福祉施設	220	205	223	240	+9.2%
保育園	183	171	175	160	-12.7%
クリーンセンター	19,428	19,535	20,025	19,099	-1.7%
消防本部	309	309	297	328	+6.2%
水道局	2,138	2,092	2,072	2,174	+1.7%
教育委員会	588	610	617	639	+8.6%
学校	2,321	2,391	2,653	2,782	+19.9%
我孫子市(全体)	26,794	26,884	27,648	26,946	+0.6%

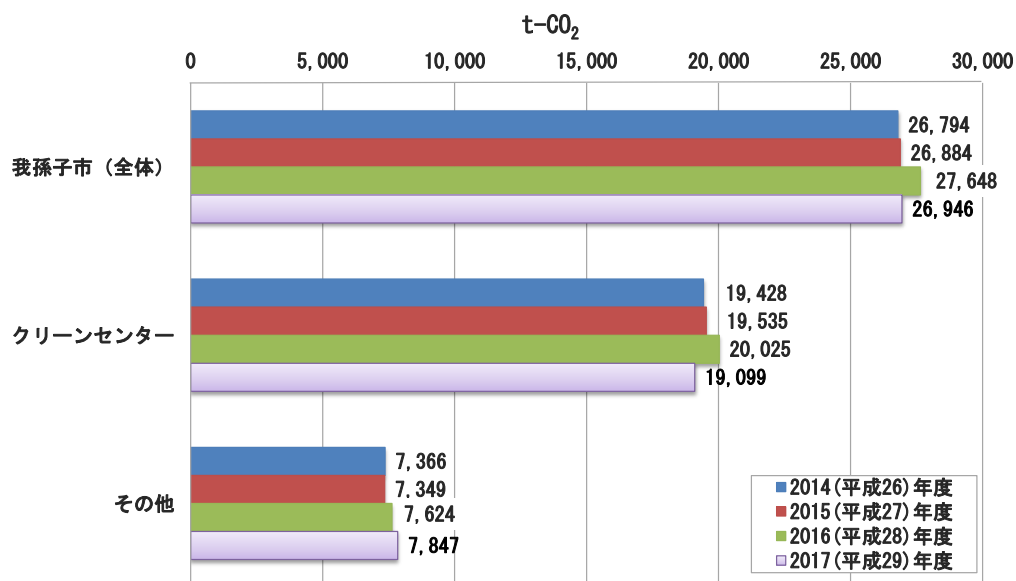


図16 施設別の温室効果ガス排出量 (1)

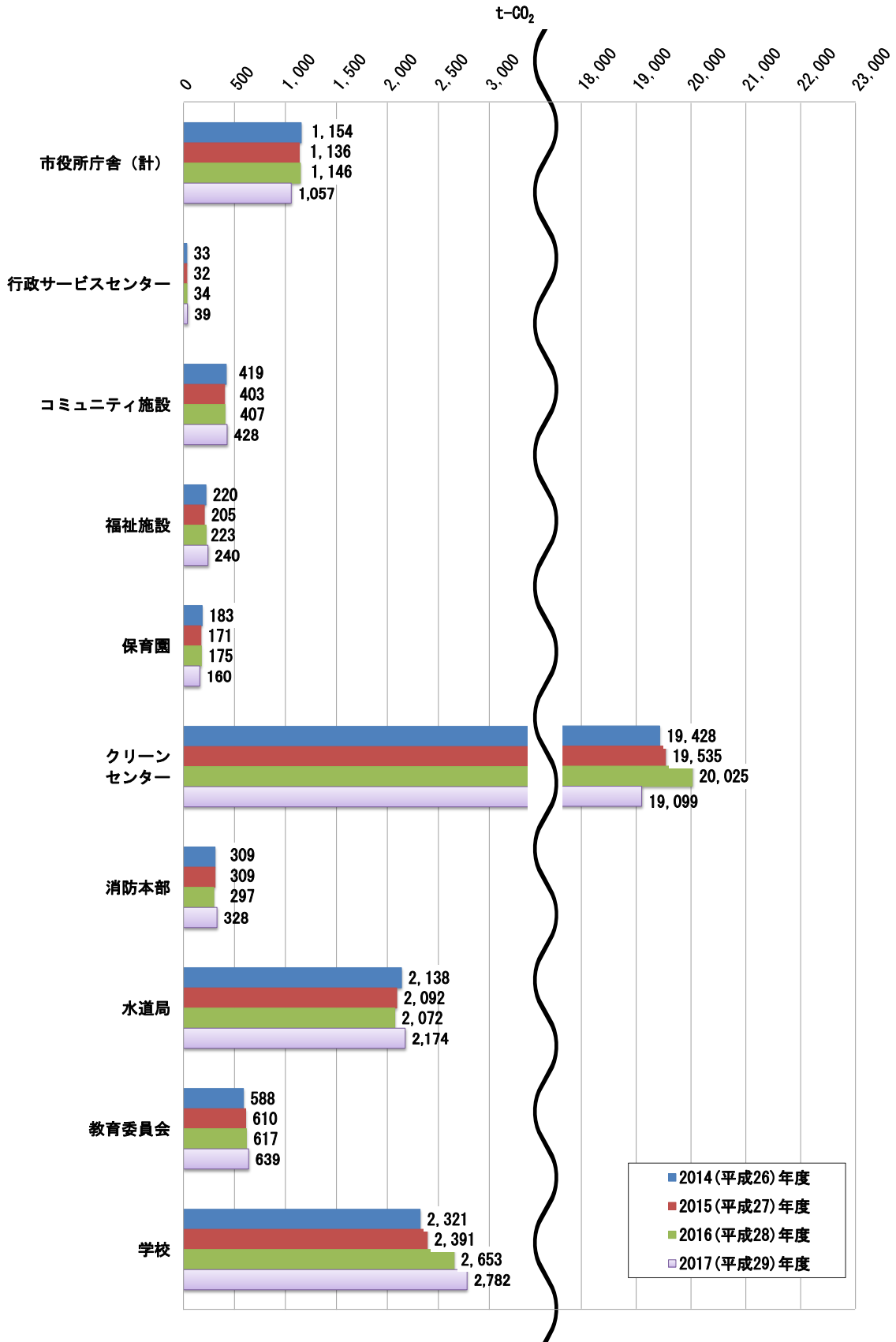


図 17 施設別の温室効果ガス排出量 (2)

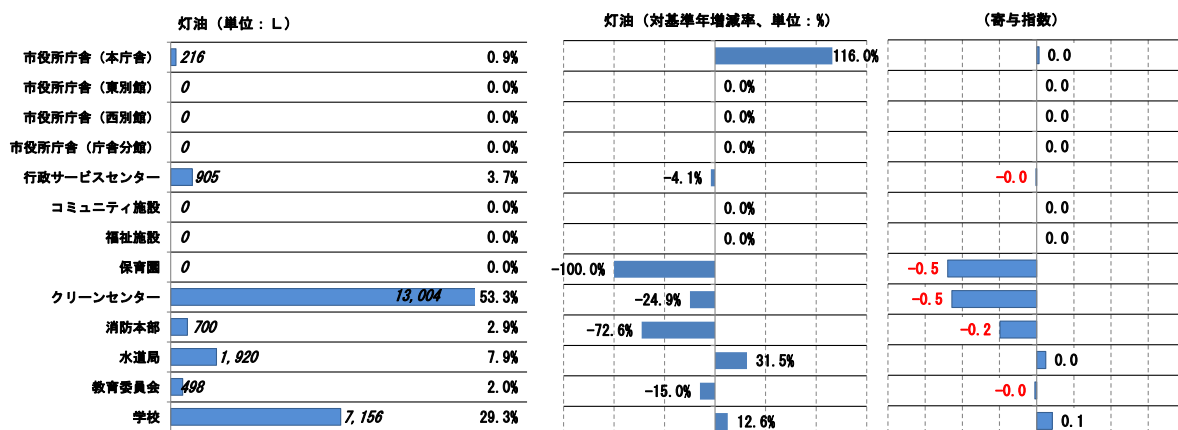
(1) 施設利用に伴う燃料

① 灯油の使用量

2017（平成 29）年度の灯油の使用量は、クリーンセンターが 13,004 L（割合にして 53.3 %）で最も多くなっており、次いで学校が 7,156 L（同 29.3 %）、水道局が 1,920 L（同 7.9 %）という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎（本庁舎）が+116.0 %、次いで水道局が+31.5%、学校が+12.6%という状況でした。市役所庁舎（本庁舎）の増加は、寿防犯ステーションにおける暖房器具の使用頻度の増加によるものです。減少側では、保育園が全量減少である-100.0 %、次いで消防本部が-72.6 %、クリーンセンターが-24.9%という状況でした。

また、市役所全体の灯油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では学校が+0.1 ポイントという状況でした。減少側では保育園、クリーンセンターが-0.5 ポイント、次いで消防本部が-0.2 ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 18 灯油の使用量の状況

表7 灯油の使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	100	216	+116.0%	96
市役所庁舎(本庁舎)	100	216	+116.0%	96
市役所庁舎(東別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	944	905	-4.1%	906
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	4,520	0	-100.0%	4,339
クリーンセンター	17,315	13,004	-24.9%	16,623
消防本部	2,560	700	-72.6%	2,458
水道局	1,460	1,920	+31.5%	1,402
教育委員会	586	498	-15.0%	563
学校	6,358	7,156	+12.6%	6,104
我孫子市(全体)	33,843	24,399	-27.9%	32,490

備考) 「—」は変化がないものです。

② A重油の使用量

2017（平成 29）年度のA重油の使用量は、水道局のみの使用で 140 L という状況でした。

基準年と比較した増減率は、+324.2 %となりました。増加の要因の一つとしては、妻子原浄水場の非常用発電機の保守点検に用いられたことが挙げられます。

	A重油（単位：L）		A重油（対基準年増減率、単位：%）			（寄与指数）		
市役所庁舎（本庁舎）	0	0.0%	0%			0.0		
市役所庁舎（東別館）	0	0.0%	0%			0.0		
市役所庁舎（西別館）	0	0.0%	0%			0.0		
市役所庁舎（庁舎分館）	0	0.0%	0%			0.0		
行政サービスセンター	0	0.0%	0%			0.0		
コミュニティ施設	0	0.0%	0%			0.0		
福祉施設	0	0.0%	0%			0.0		
保育園	0	0.0%	0%			0.0		
クリーンセンター	0	0.0%	0%			0.0		
消防本部	0	0.0%	0%			0.0		
水道局	140	100.0%	324%			1.0		
教育委員会	0	0.0%	0%			0.0		
学校	0	0.0%	0%			0.0		

備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 19 A重油の使用量の状況

表8 A重油の使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	0	0	—	0
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	0	0	—	0
水道局	33	140	+324.2%	32
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	33	140	+324.2%	32

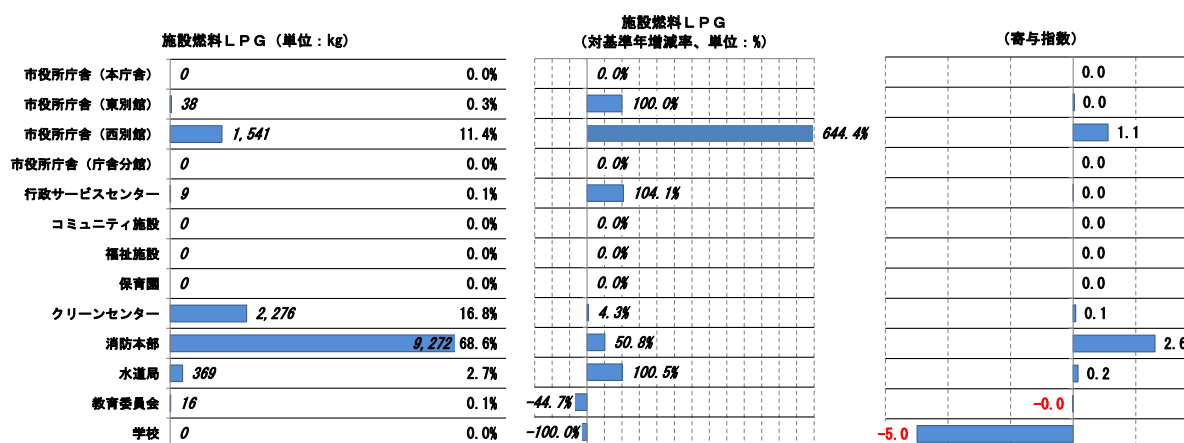
備考) 「—」は変化がないものです。

③ L P ガスの使用量

2017（平成 29）年度の L P ガスの使用量は、消防本部が 9,272 kg（割合にして 68.6 %）で最も多くなっており、次いでクリーンセンターが 2,276 kg（同 16.8 %）、市役所庁舎（西別館）1,541 kg（同 11.4 %）という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では、市役所庁舎（西別館）が +644.4 % という状況でした。減少側では、学校で全量減少である -100.0 %、次いで教育委員会で -44.7 % という状況でした。

市役所全体の L P ガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が +2.6 ポイント、次いで市役所庁舎（西別館）が +1.1 ポイントという状況でした。減少側では、学校が -5.0 ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 20 L P ガスの使用量の状況

表9 LPガスの使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	kg			kg
市役所庁舎	207	1,579	+662.8%	199
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	38	100.0%	0
市役所庁舎(西別館)	207	1,541	+644.4%	199
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	5	9	+104.1%	4
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	2,182	2,276	+4.3%	2,095
消防本部	6,150	9,272	+50.8%	5,904
水道局	184	369	+100.5%	177
教育委員会	28	16	-44.7%	27
学校	5,959	0	-100.0%	5,720
我孫子市(全体)	14,715	13,521	-8.1%	14,126

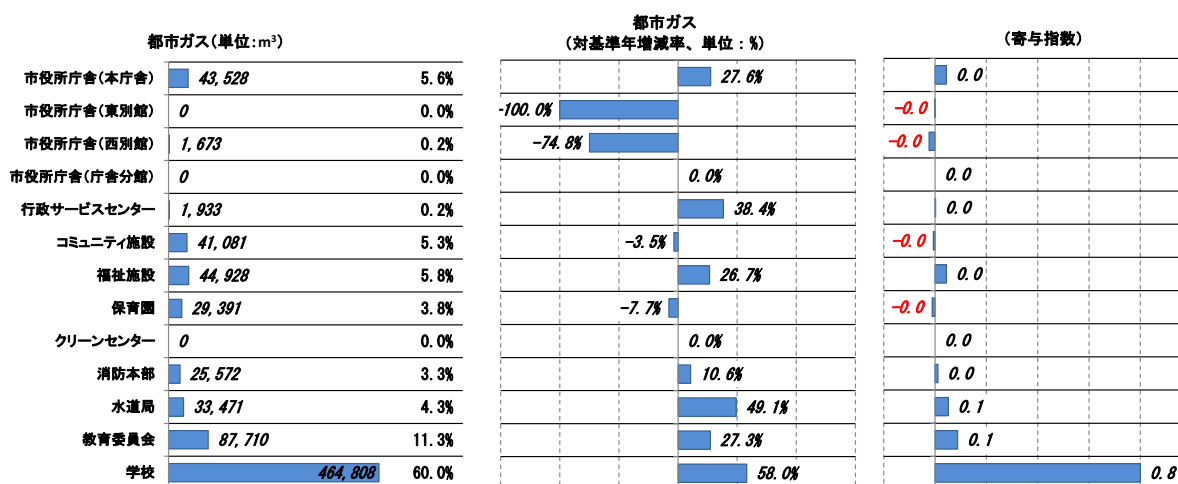
備考) 「—」は変化がないものです。

④ 都市ガスの使用量

2017（平成 29）年度の都市ガスの使用量は、学校が 464,808 m³（割合にして 60.0%）で最も多くなっており、次いで教育委員会が 87,710 m³（同 11.3%）、市役所庁舎（本庁舎）が 43,528 m³（同 5.6%）という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では学校が+58.0%で最も高く、次いで水道局が+49.1%、行政サービスセンターが+38.4%という状況でした。減少側では、市役所庁舎（東別館）で全量減少である-100.0%、次いで市役所庁舎（西別館）が-74.8%、保育園が-7.7%という状況でした。学校での都市ガス使用量の増加は、2016（平成 28）年度より小中学校へガスヒートポンプエアコンが導入されたことによるものです。

また、市役所全体の都市ガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では学校が+0.8ポイント、次いで水道局、教育委員会が+0.1ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 21 都市ガスの使用量の状況

表 10 都市ガスの使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	m ³	m ³	%	m ³
市役所庁舎	40,749	45,201	+10.9%	39,119
市役所庁舎(本庁舎)	34,104	43,528	+27.6%	32,740
市役所庁舎(東別館)	10	0	-100.0%	10
市役所庁舎(西別館)	6,635	1,673	-74.8%	6,369
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	1,397	1,933	+38.4%	1,341
コミュニティ施設	42,588	41,081	-3.5%	40,884
福祉施設	35,472	44,928	+26.7%	34,053
保育園	31,860	29,391	-7.7%	30,586
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	23,126	25,572	+10.6%	22,201
水道局	22,444	33,471	+49.1%	21,546
教育委員会	68,887	87,710	+27.3%	66,132
学校	294,218	464,808	+58.0%	282,449
我孫子市(全体)	560,741	774,094	+38.0%	538,311

備考) 「—」は変化がないものです。

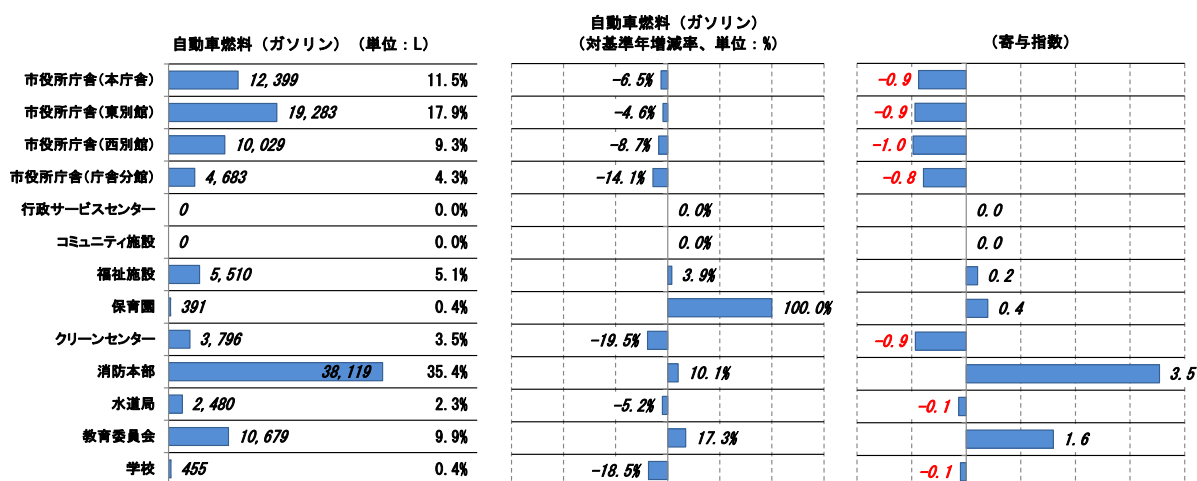
(2) 自動車利用に伴う燃料

① ガソリンの使用量

2017（平成29）年度のガソリンの使用量は、消防本部が38,119 L（割合にして35.4%）で最も多くなっており、次いで市役所庁舎（東別館）が19,283 L（同17.9%）、市役所庁舎（本庁舎）が12,399 L（同11.5%）という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側で保育園が+100.0%で最も高く、次いで教育委員会が+17.3%、消防本部が+10.1%という状況でした。保育園の増加の要因の一つとしては、平成28年度に公用車を新規導入したことが挙げられます。減少側では、クリーンセンターが-19.5%、次いで学校が-18.5%、市役所庁舎（庁舎分館）が-14.1%という状況でした。

また、市役所全体のガソリンの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+3.5ポイント、次いで教育委員会が+1.6という状況でした。減少側では市役所庁舎（西別館）が-1.0ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図22 ガソリンの使用量の状況

表 11 ガソリンの使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	49,907	46,393	-7.0%	47,910
市役所庁舎(本庁舎)	13,256	12,399	-6.5%	12,726
市役所庁舎(東別館)	20,210	19,283	-4.6%	19,401
市役所庁舎(西別館)	10,987	10,029	-8.7%	10,548
市役所庁舎(庁舎分館)	5,454	4,683	-14.1%	5,236
行政サービスセンター	0	0	—	0
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	5,305	5,510	+3.9%	5,093
保育園	0	391	100.0%	0
クリーンセンター	4,713	3,796	-19.5%	4,524
消防本部	34,632	38,119	+10.1%	33,247
水道局	2,616	2,480	-5.2%	2,511
教育委員会	9,106	10,679	+17.3%	8,742
学校	558	455	-18.5%	536
我孫子市(全体)	106,837	107,822	+0.9%	102,563

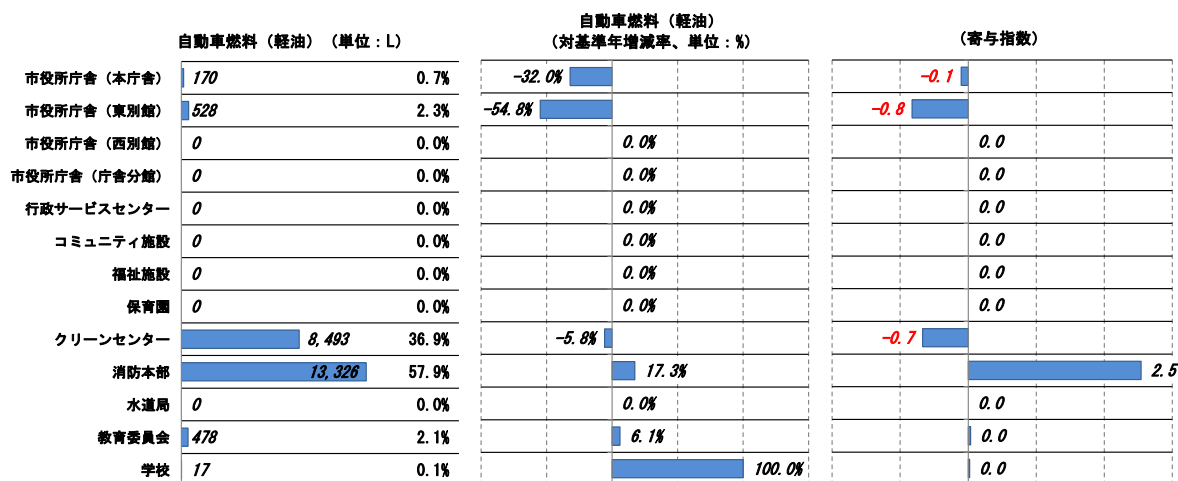
備考) 「—」は変化がないものです。

② 軽油の使用量

2017(平成 29)年度の軽油の使用量は、消防本部が 13,326 L(割合にして 57.9%)で最も多くなっており、次いでクリーンセンターが 8,493 L(同 36.9%)、市役所庁舎(東別館)が 528 L(同 2.3%)という状況でした。

基準年と比較した増減率は、増加側では消防本部が+17.3%、教育委員会が+6.1%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(東別館)が-54.8%、市役所庁舎(本庁舎)が-32.0%、クリーンセンターが-5.8%という状況でした。市役所庁舎(東別館)の減少は、土木センターにおける車両の使用頻度が減少したことが要因の一つです。

また、市役所全体の軽油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+2.5ポイントという状況でした。減少側では市役所庁舎(東別館)が-0.8ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 23 軽油の使用量の状況

表 12 軽油の使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	1,417	698	-50.8%	1,360
市役所庁舎(本庁舎)	250	170	-32.0%	240
市役所庁舎(東別館)	1,167	528	-54.8%	1,120
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	9,013	8,493	-5.8%	8,652
消防本部	11,356	13,326	+17.3%	10,902
水道局	0	0	—	0
教育委員会	450	478	+6.1%	432
学校	0	17	100.0%	0
我孫子市(全体)	22,237	23,012	+3.5%	21,347

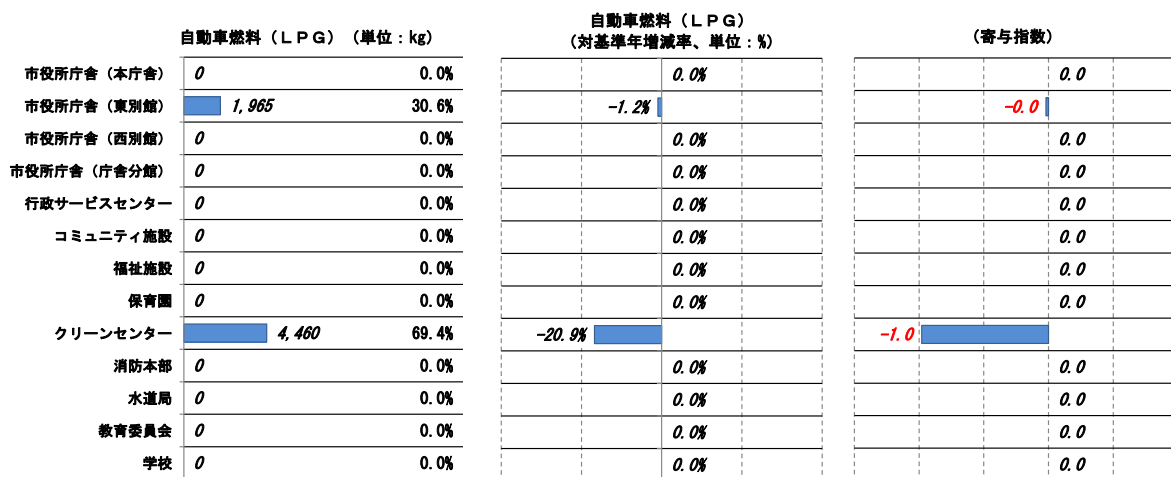
備考) 「—」は変化がないものです。

③LPガスの使用量

2017（平成29）年度のLPガスの使用量は、クリーンセンターが4,460 kg（割合にして69.4%）で最も多くなっており、次いで市役所庁舎（東別館）が1,965 kg（同30.6%）という状況でした。なお、自動車利用に伴うLPガスの使用は、クリーンセンターと市役所庁舎（東別館）のみとなっています。

基準年と比較した増減率は、クリーンセンターが-20.9%、市役所庁舎（東別館）が-1.2%という状況でした。

また、市役所全体のLPガスの使用量の増減に対する寄与指数は、減少側のみで、クリーンセンターが-1.0ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図24 LPガスの使用量の状況

表 13 LPガスの使用量の状況

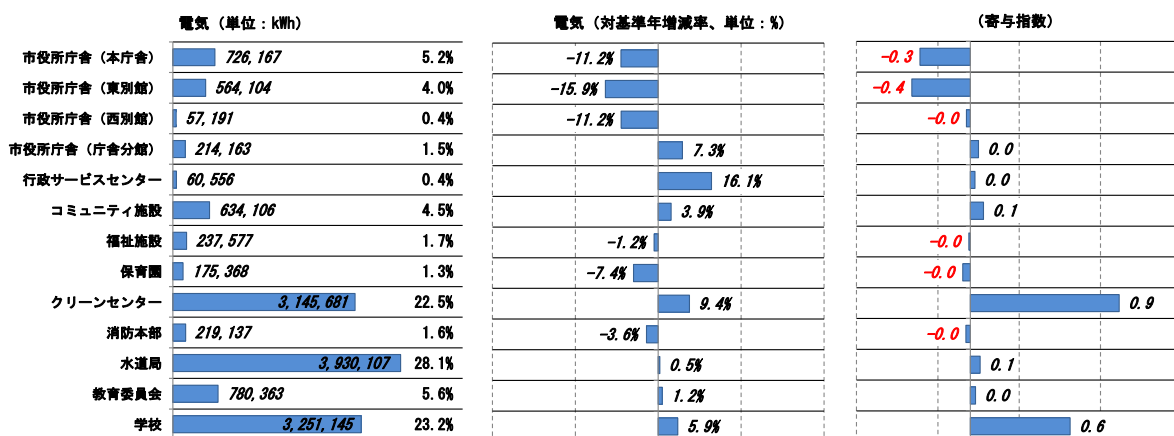
区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	kg	kg	%	kg
市役所庁舎	1,989	1,965	-1.2%	1,909
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	1,989	1,965	-1.2%	1,909
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
コミュニティ施設	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	5,640	4,460	-20.9%	5,414
消防本部	0	0	—	0
水道局	0	0	—	0
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	7,629	6,425	-15.8%	7,324

備考) 「—」は変化がないものです。

(3) 電気使用量

2017(平成 29)年度の電気の使用量は、水道局が 3,930,107 kWh(割合にして 28.1%)で最も多くなっており、次いで学校が 3,251,145 kWh(同 23.2%)、クリーンセンターが 3,145,681 kWh(同 22.5%)という状況でした。

基準年と比較した増減率は、増加側では行政サービスセンターが+16.1%、次いで、クリーンセンターが+9.4%、市役所庁舎(庁舎分館)が+7.3%、学校が+5.9%という状況でした。減少側では市役所庁舎(東別館)が-15.9%で最も低くなっています。次いで市役所庁舎(本庁舎)、市役所庁舎(西別館)が-11.2%、保育園が-7.4%という状況でした。また、市役所全体の電気の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側ではクリーンセンターが+0.9ポイント、次いで学校が+0.6ポイント、減少側では市役所庁舎(東別館)が-0.4ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設の増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。なお、増加の寄与についてプラスで示しています。

図 25 電気の使用量の状況

表 14 電気の使用量の状況

区 分	基準年 2014 (平成26) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	参考値 (4%削減)
	kWh	kWh	%	kWh
市役所庁舎	1,752,743	1,561,625	-10.9%	1,682,633
市役所庁舎(本庁舎)	817,892	726,167	-11.2%	785,176
市役所庁舎(東別館)	670,945	564,104	-15.9%	644,107
市役所庁舎(西別館)	64,377	57,191	-11.2%	61,802
市役所庁舎(庁舎分館)	199,529	214,163	+7.3%	191,548
行政サービスセンター	52,175	60,556	+16.1%	50,088
コミュニティ施設	610,133	634,106	+3.9%	585,728
福祉施設	240,495	237,577	-1.2%	230,875
保育園	189,443	175,368	-7.4%	181,865
クリーンセンター	2,874,489	3,145,681	+9.4%	2,759,509
消防本部	227,214	219,137	-3.6%	218,125
水道局	3,912,283	3,930,107	+0.5%	3,755,792
教育委員会	770,978	780,363	+1.2%	740,139
学校	3,069,177	3,251,145	+5.9%	2,946,410
我孫子市(全体)	13,699,130	13,995,665	+2.2%	13,151,165

備考) 「-」は変化がないものです。

環境への負荷の低減

～ 環境保全のための率先行動計画の推進 ～

環境負荷低減のための達成目標は、直接温室効果ガス排出量の算定に反映されませんが、市の事務・事業によって生じる環境への負荷を可能な限り減らしていくために設定しています。

本市の活動は、「自動車の利用」「施設の利用」「工事の実施」「自然の利用」に大きく分けることができます。これらの活動によって、下の図に示すような環境への負荷が生じることになります。

それぞれの区分の活動によって生じる環境への負荷に対して、負荷量の削減に資する指標を抽出し、達成目標を設定することで、取組みを推進します。

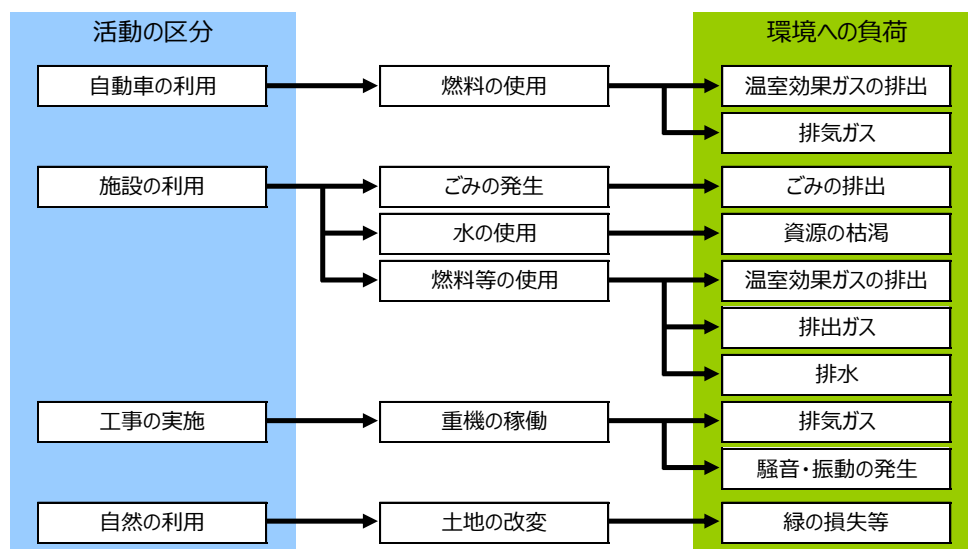


図 26 環境負荷低減のための達成目標・指標

※: 廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。

1 市の事務事業（自動車の利用）

(1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況

① 低公害車割合

低公害車割合は、目標年の2020（平成32）年度までに15ポイントの増加を目指しています。

2017（平成29）年度の低公害車割合は46.6%であり、基準年である2014（平成26）年度の35.0%と比較して11.6ポイント増加（増減率では133.1%）となりました。

2020（平成32）年度の目標値まで、3.4ポイントの増加で目標達成となります。

表 15 低公害車割合の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
低公害車割合	15ポイント増加	%	35.0	39.7	43.4	46.6	+33.1%	50.0

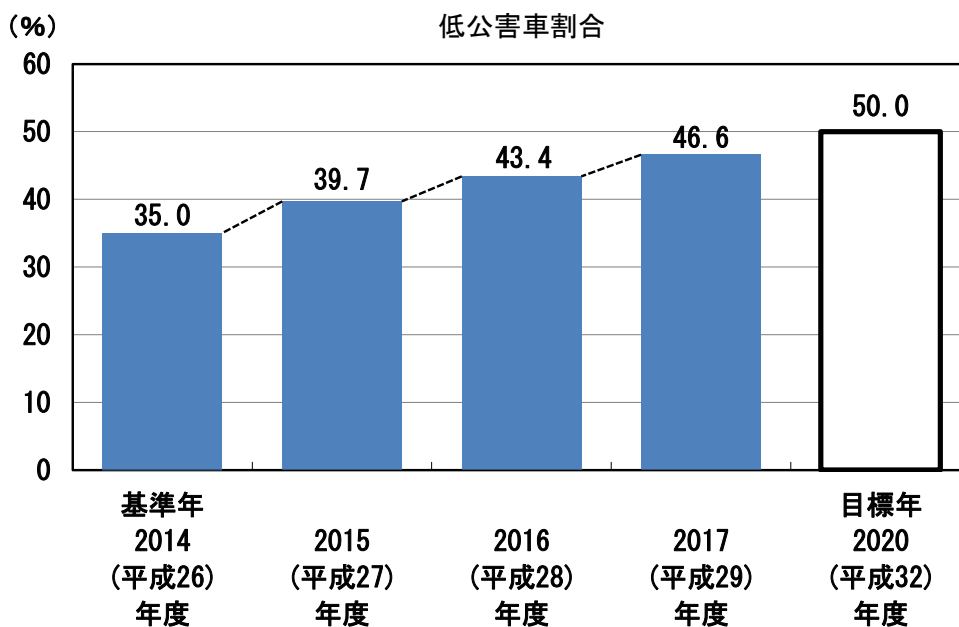


図 27 低公害車割合の状況

2 市の事務事業（施設の利用）

(1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況

① 用紙購入量

用紙購入量は、目標年の2020（平成32）年度までに3%の削減を目指しています。

2017（平成29）年度用の紙購入量は20,130,202枚であり、基準年である2014（平成26）年度の21,211,300枚と比較して1,081,098枚減少（増減率では94.9%）となりました。

2020（平成32）年度の目標値に対して、約2.2%（444,759枚）超過削減となり、目標を達成しています。

2017（平成29）年度用の紙購入量は、文書情報管理課が約317万枚で最も多く、次いで我孫子中学校が約111万枚、白山中学校が約101万枚、などとなっています。

表16 用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
用紙購入量	3%削減	枚	21,211,300	22,129,040	19,810,315	20,130,202	-5.1%	20,574,961

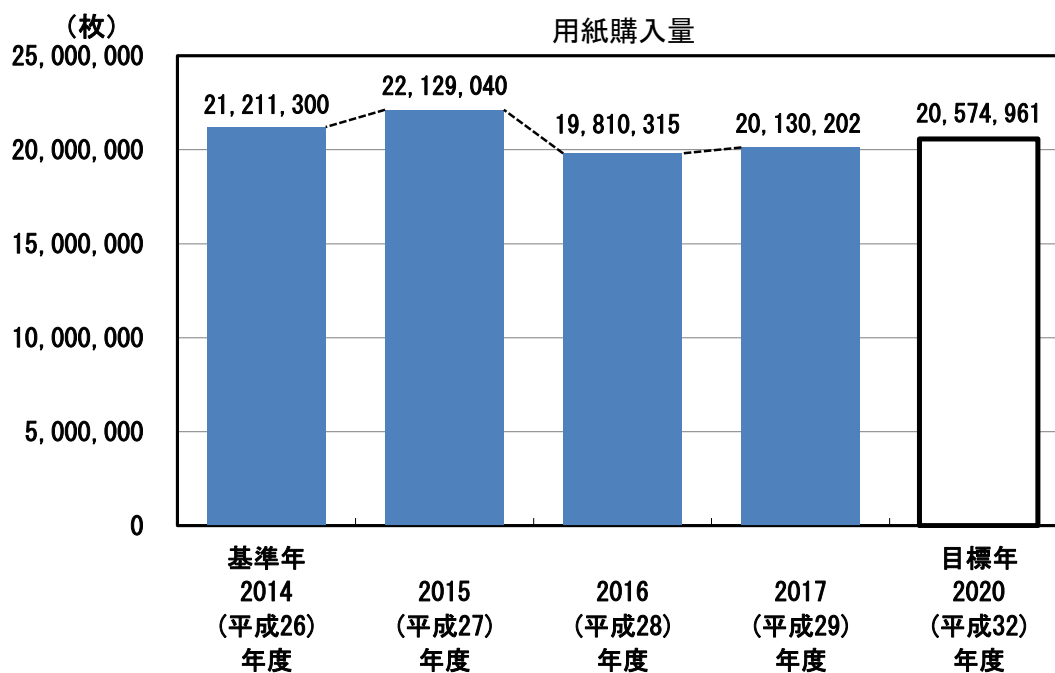


図28 用紙購入量の状況

② 1人あたり用紙購入量

1人あたり用紙購入量は、目標年の2020（平成32）年度までに3%の削減を目指しています。

2017（平成29）年度の1人あたり用紙購入量は15,776枚であり、基準年である2014（平成26）年度の16,942枚と比較して1,166枚減少（増減率では93.1%）となりました。

2020（平成32）年度の目標値に対して、約4.0%（658枚）超過削減となり、目標を達成しています。

表17 1人あたり用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
1人あたり用紙 購入量	3%削減	枚	16,942	17,424	15,623	15,776	-6.9%	16,434

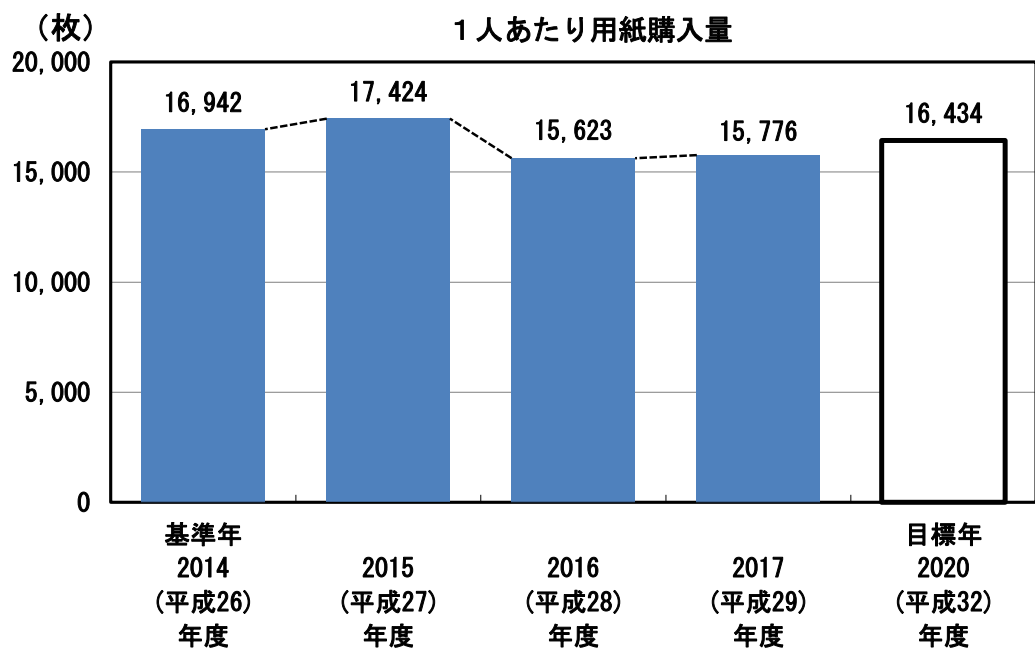


図29 1人あたり用紙購入量の状況

③ 廃棄物発生量

市役所庁舎等における廃棄物発生量は、目標年の2020（平成32）年度までに5%の削減を目指しています。

2017（平成29）年度の廃棄物発生量は6,026 kgであり、基準年である2014（平成26）年度の6,261 kgと比較して236 kg減少（増減率では96.2%）となりました。

2020（平成32）年度の目標達成には、78 kgの削減が必要です。

表 18 廃棄物発生量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準 年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
廃棄物発生量 [※]	5%削減	kg	6,261	5,759	6,442	6,026	-3.8%	5,948

※:廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。

廃棄物発生量(年間推定値) = 一定期間の廃棄物発生量(1週間の平均値) × 52(週/年)

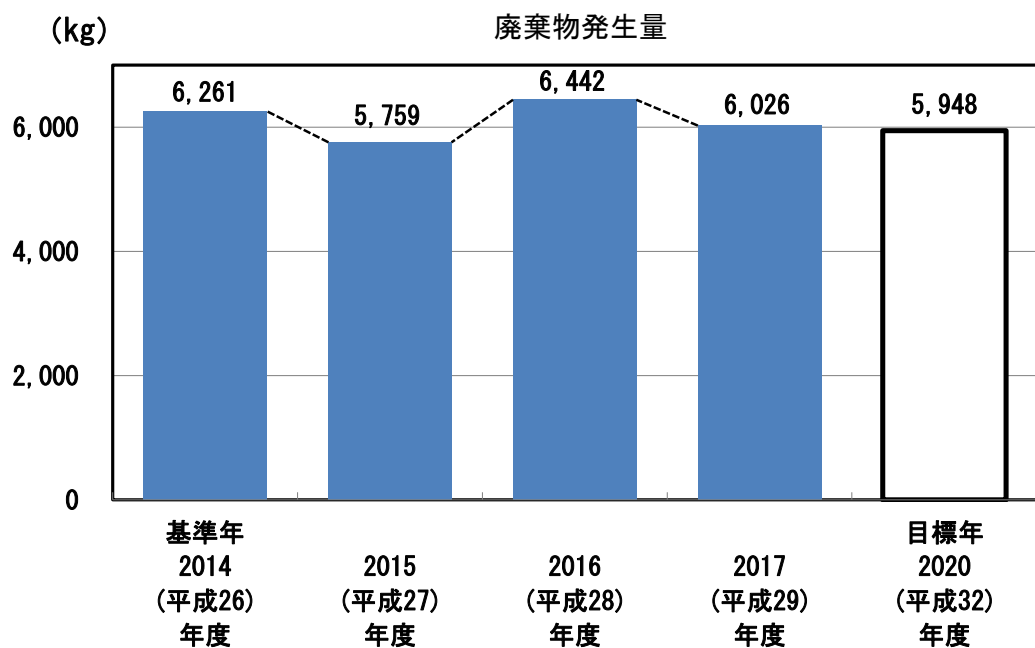


図 30 廃棄物発生量の状況

(2) 水の適正な利用に係る状況

①水道使用量

水道使用量は、目標年の2020(平成32)年度までに5%の削減を目指しています。

2017(平成29)年度の水道使用量は合計229,612 m³であり、基準年である2014(平成26)年度の222,763 m³と比較すると6,849 m³増加(増減率では103.1%)となりました。

2020(平成32)年度の目標達成には、17,987 m³の削減が必要です。

2017(平成29)年度の水道使用量の内訳は、学校が173,277 m³、学校以外が56,335 m³であり、学校が全体の約75%を占めています。

表 19 水道使用量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
水道使用量	5%削減	m ³	222,763	231,151	225,567	229,612	+3.1%	211,625
学校	—	m ³	162,794	171,161	167,007	173,277	+6.4%	—
学校以外	—	m ³	59,969	59,990	58,560	56,335	-6.1%	—

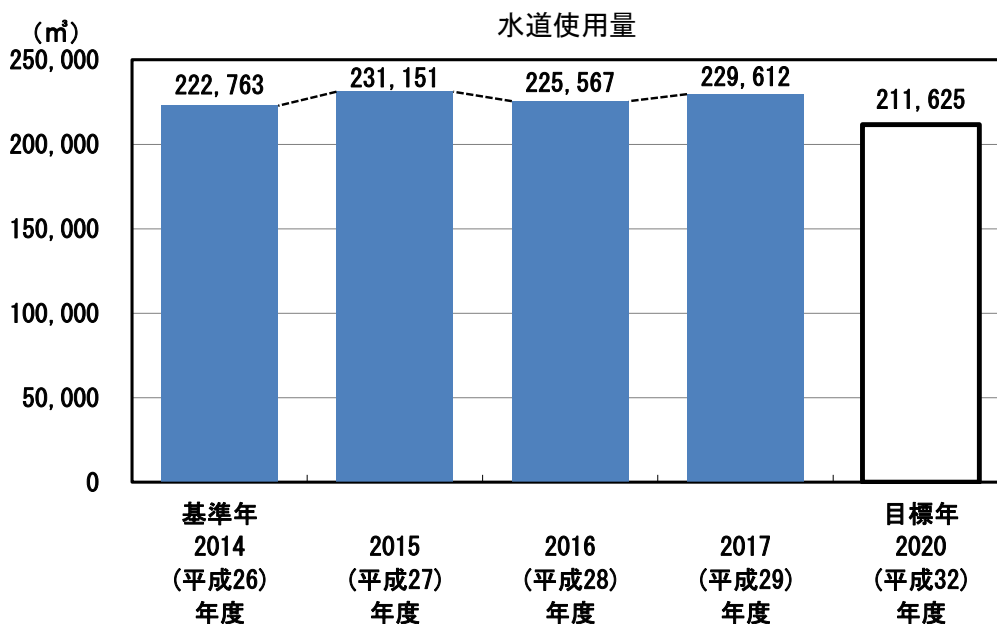


図 31 水道使用量の状況

(3) 自然エネルギー導入に係る状況

①自然エネルギー導入量

自然エネルギー導入量は、目標年の2020（平成32）年度までに30kWの増加を目指しています。

2015（平成27）年度を基準年度としており、同年度に、市役所庁舎（本庁舎）に20kWの新エネルギーが導入され2015（平成27）年度までの自然エネルギー導入量は100kWとなりました。2017（平成29）年度の導入実績はありませんでしたので、目標値に対して、30kWの導入が必要です。

表20 自然エネルギー導入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
自然エネルギー 導入量	30kW増加	kW	100	100	100	0.0%	130

注. 自然エネルギー導入状況。自然エネルギーのみ基準年度を2015（平成27）年度とする。

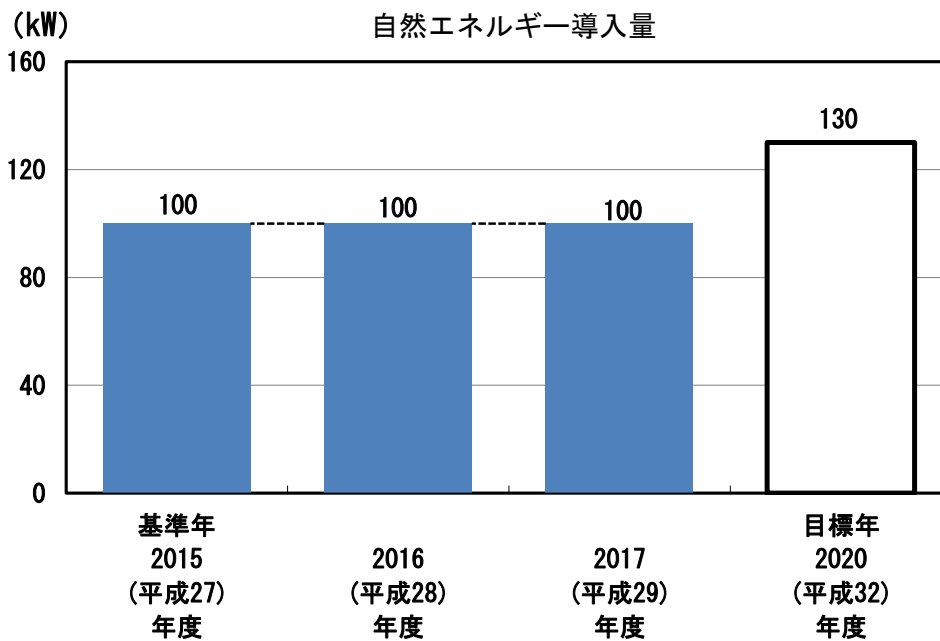


図32 自然エネルギー導入量の状況

3 自然の利用

(1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況

①市内の緑の確保量

市内の緑の確保量は、目標年の2020（平成32）年度までに36haの増加を目指しています。

2017（平成29）年度の市内の緑の確保量は1,609haであり、基準年である2014（平成26）年度の1,564haと比較して、45ha増加（増減率では102.9%）となりました。

2020（平成32）年度の目標値と比較すると、目標よりも9ha多く増加しており、目標を達成しています。

表 21 市内の緑の確保量の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
市内の緑の確保量	36ha増加	ha	1,564	1,612	1,612	1,609	+2.9%	1,600

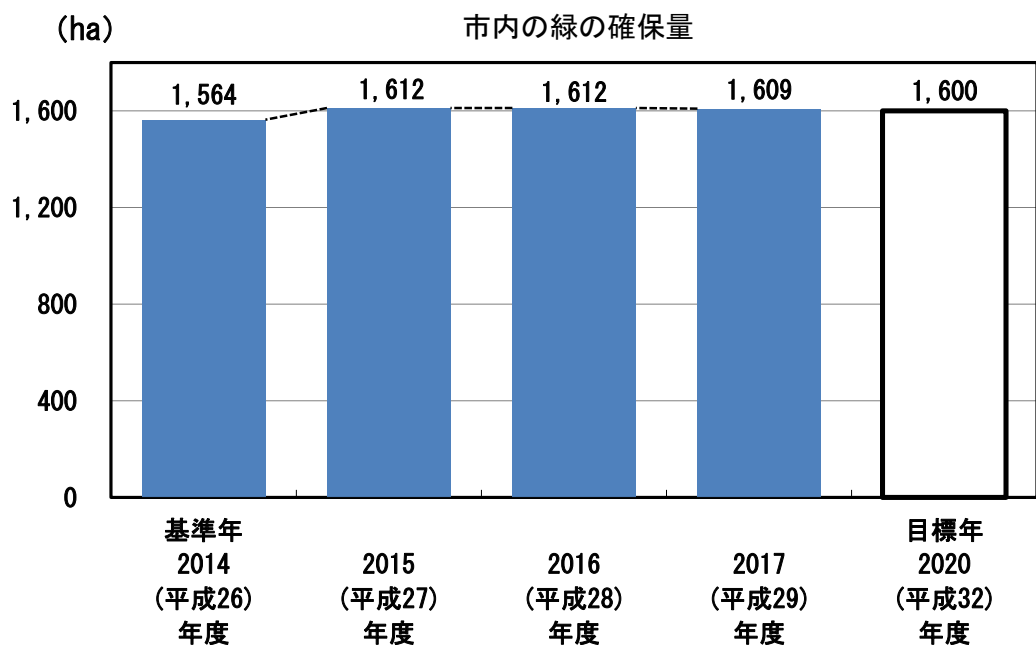


図 33 市内の緑の確保量の状況

②都市公園面積

都市公園面積は、目標年の2020（平成32）年度までに9 haの増加を目指しています。

2017（平成29）年度の都市公園面積は150 haであり、基準年である2014（平成26）年度の149 haと比較して1 ha増加（増加率では100.8%）となりました。

2020（平成32）年度の目標達成には、8 haの増加が必要です。

表 22 都市公園面積の状況

項目	目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増減率	目標年 2020 (平成32) 年度
都市公園面積	9ha増加	ha	149	150	150	150	+0.8%	158

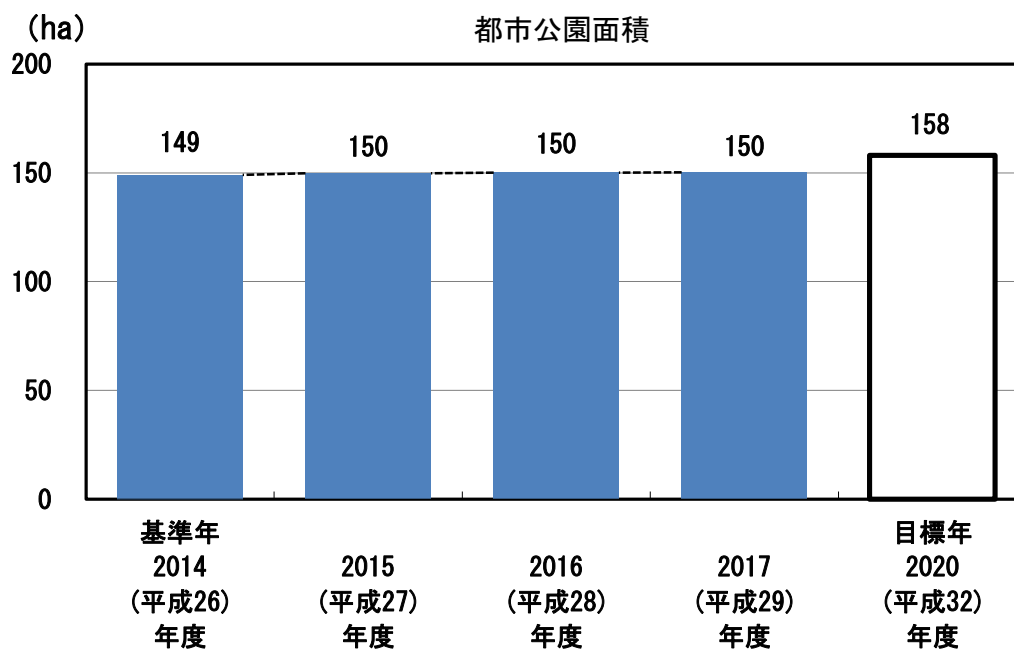


図 34 都市公園面積の状況

市民・事業者の環境に配慮した行動の促進

～ 「市民・事業者への環境配慮指針」の普及 ～

「市民・事業者への環境配慮指針」の普及度は、『ごみの焼却量』、『補助事業の交付状況』で測っています。

また、本市の職員は、「市民・事業者への環境配慮指針」に定めた行動を進んで実践し、市民の模範となることにより、市民・事業者の環境に配慮した行動の促進を図ることが必要です。このため『ノーカーデー実施率』について目標を設定し、目標の達成に向けて努力するものとしています。

1 一般廃棄物焼却量

4 %削減する

2014（平成 26）年度 **28,447 トン**を 2020（平成 32）年度に **27,310 トン** とする

2 補助事業の交付状況

表 23 補助事業の交付状況

項 目		目標 (増加量)	基準年 (2014年度)	目標年 (2020年度)
生ごみ 処理機	コンポスト容器、ぼかし容器	350 基	11,567 基	—
	機械式生ごみ処理機	100 基	1,357 基	—
	計	450 基	12,924 基	13,374 基
太陽光発電システム		500 件	1,054 件	1,554 件
省エネルギーシステム		100 件	20 件	120 件
雨水貯留タンク		165 施設	438 施設	603 施設
高度処理型合併処理浄化槽		180 基	685 基	865 基

備考) 基準年、目標年に示す数値は、延べ数である。

3 市役所庁舎勤務の職員によるノーカーデー実施率

2020（平成 32）年度の実施率を **50 %**とする

1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）

2 補助事業の交付状況

①生ごみ処理機

生ごみ処理機に係る補助件数は、目標年の2020（平成32）年度までに合計450基の増加を目指しています。

2017（平成29）年度までの生ごみ処理機に係る補助件数は13,106基であり、基準年である2014（平成26）年度の12,924基と比較して182基増加となりました。

2020（平成32）年度の目標達成のためには、あと268基の増加が必要です。

表 24 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増加量	目標年 2020 (平成32) 年度
コンポスト容器、 ぼかし容器	350	基	11,567	11,629	11,680	11,717	150	—
機械式生ごみ処 理機	100	基	1,357	1,376	1,381	1,389	32	—
計	450	基	12,924	13,005	13,061	13,106	182	13,374

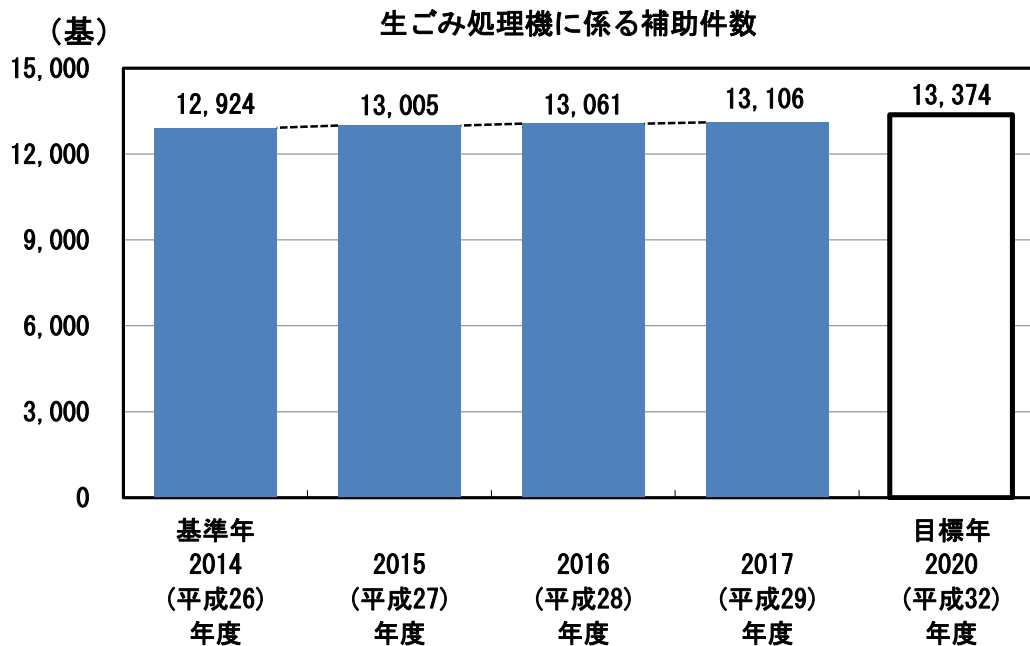


図 35 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

②太陽光発電システム

太陽光発電システムに係る補助件数は、目標年の2020（平成32）年度までに500件の増加を目指しています。

2017（平成29）年度までの太陽光発電システムに係る補助件数は1,274件であり、基準年である2014（平成26）年度の1,054件と比較して220件増加となりました。

2020（平成32）年度の目標達成のためには、あと280件の増加が必要です。

表 25 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増加量	目標年 2020 (平成32) 年度
太陽光発電システム	500	件	1,054	1,155	1,254	1,274	220	1,554

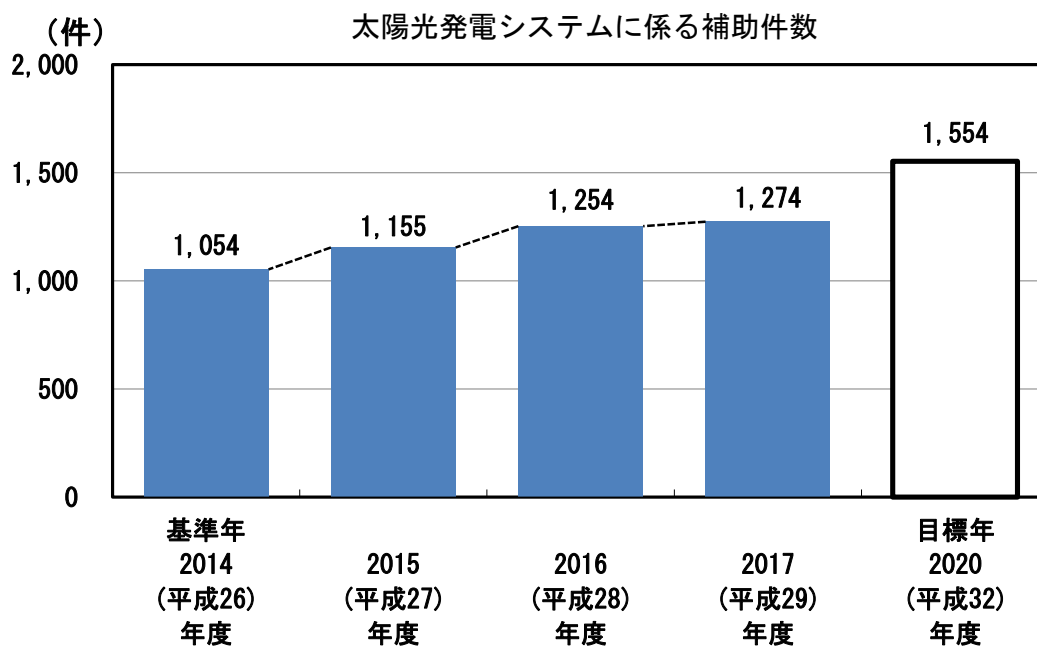


図 36 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

③省エネルギーシステム

省エネルギーシステムに係る補助件数は、目標年の 2020（平成 32）年度までに 100 件の増加を目指しています。

2017（平成 29）年度までの省エネルギーシステムに係る補助件数は 128 件であり、基準年である 2014（平成 26）年度の 20 件と比較して 108 件増加となりました。

2020（平成 32）年度の目標値と比較すると、目標よりも 8 件上回り、目標を達成しています。

表 26 省エネルギーシステムに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増加量	目標年 2020 (平成32) 年度
省エネルギーシステム	100	件	20	63	96	128	108	120

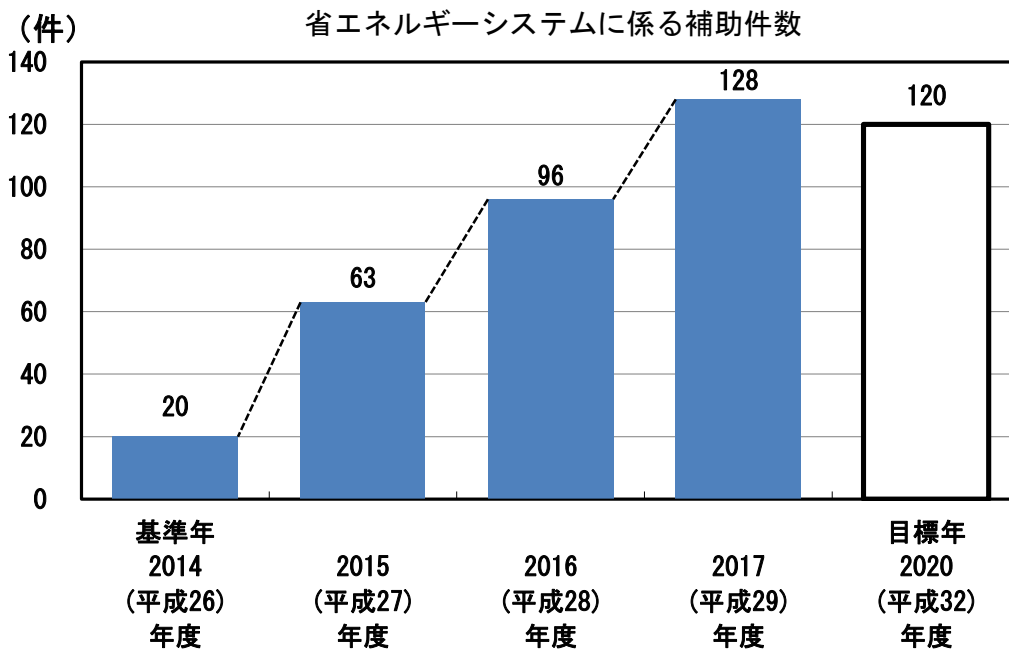


図 37 省エネルギーシステムに係る補助件数の状況

④雨水貯留タンク

雨水貯留タンクに係る補助件数は、目標年の2020（平成32）年度までに合計165施設の増加を目指しています。

2017（平成29）年度までの雨水貯留タンクに係る補助件数は565施設であり、基準年である2014（平成26）年度の438施設と比較すると127施設増加となりました。

2020（平成32）年度の目標達成のためには、あと38施設の増加が必要です。

表 27 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増加量	目標年 2020 (平成32) 年度
雨水貯留タンク	165	施設	438	502	552	565	127	603

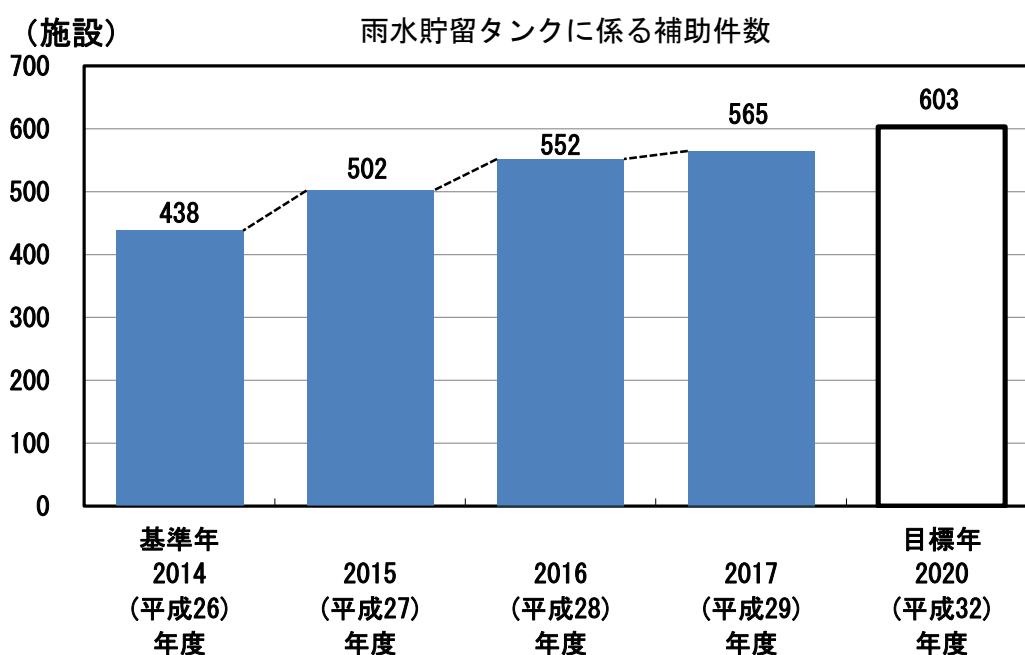


図 38 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

⑤高度処理型合併処理浄化槽

高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は、目標年の2020（平成32）年度までに合計180基の増加を目指しています。

2017（平成29）年度までの高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は762基であり、基準年である2014（平成26）年度の685基に対して77基増加しました。

2020（平成32）年度の目標値（865基）達成のためには、あと103基の増加が必要です。

表28 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
高度処理型合併 処理浄化槽	180	基	685	701	734	762	77	865

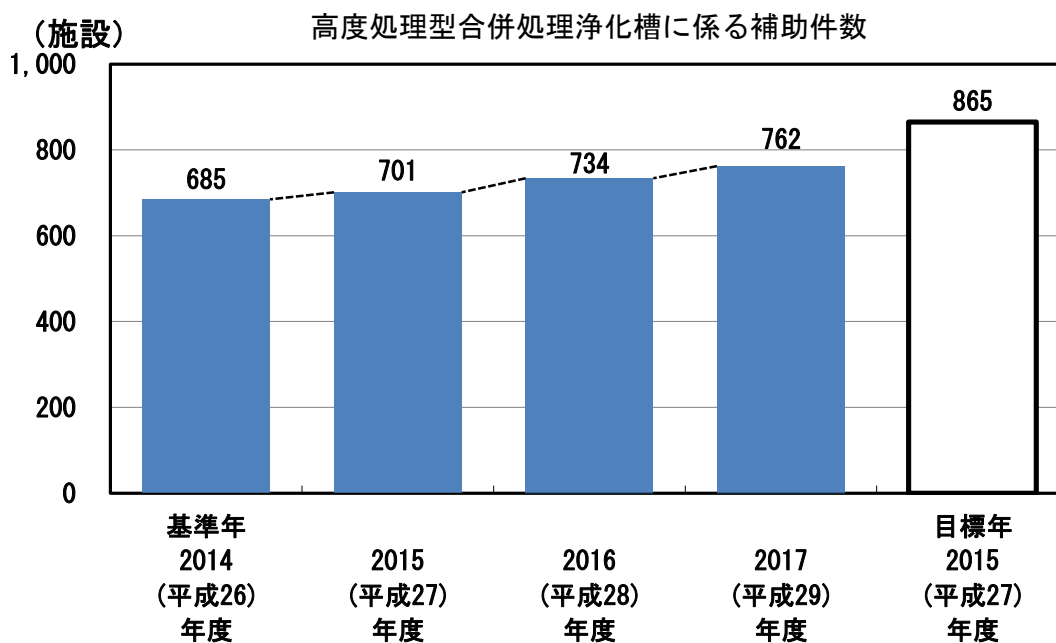


図39 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

3 ノーカーデー実施率

ノーカーデー実施率は、目標年の2020（平成32）年度までに50%（延べ人数、市役所庁舎のみ）を目指しています。

2017（平成29）年度の市役所庁舎でのノーカーデー実施率は53%であり、目標値を3ポイント上回り、目標を達成しています。

なお、2017（平成29）年度の市役所庁舎外でのノーカーデー実施率は45%、市全体では49%でした。

表29 ノーカーデー実施率の状況

項目		目標	単位	基準年 2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	目標年 2020 (平成32) 年度
ノーカーデー 実施率	市役所庁舎	50%	%	54	54	54	53	50
	市役所庁舎外	—	%	39	35	34	45	—
	市全体	—	%	46	45	44	49	—

注. 2017（平成29）年度のノーカーデー実施率

- ・市役所庁舎 実施者数延べ 4,363人 / マイカー通勤者数延べ 8,279人 = 53%
- ・市役所庁舎外 実施者数延べ 4,117人 / マイカー通勤者数延べ 9,132人 = 45%
- ・市全体 実施者数延べ 8,480人 / マイカー通勤者数延べ 17,411人 = 49%

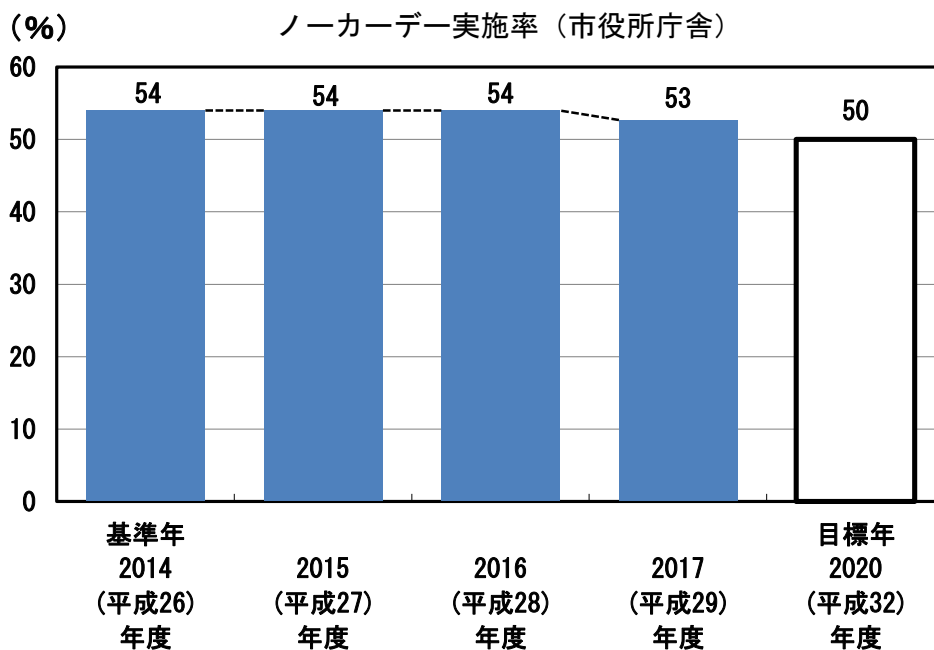


図40 ノーカーデー実施率の状況（市役所庁舎）